

## 第14号議案 令和7年度長崎市一般会計予算

【目次】	ページ
2款1項1目 一般管理費	
1 がんばらんば長崎市応援寄附推進費	2～7
7款1項2目 商工振興費	
1 経済成長戦略策定費	8～9
2 産学連携・創業支援費	10～15
3 新産業・起業チャレンジ促進費	16～20
4 企業立地推進費	21～29
5 伴走型デジタル化支援費補助金	30～32
6 さしみシティ推進事業費	33～37
7 食・観光高付加価値化事業費	38～42
8 若年者雇用促進費	43～55
9 多様な人材雇用促進費	56～72
10 企業連携型奨学金返還支援事業費	73～78
11 【単独】企業立地用地整備事業費 為石町	79～84
12 【単独】商店街等にぎわい創出支援事業費補助金 商店街共同施設等	85～88

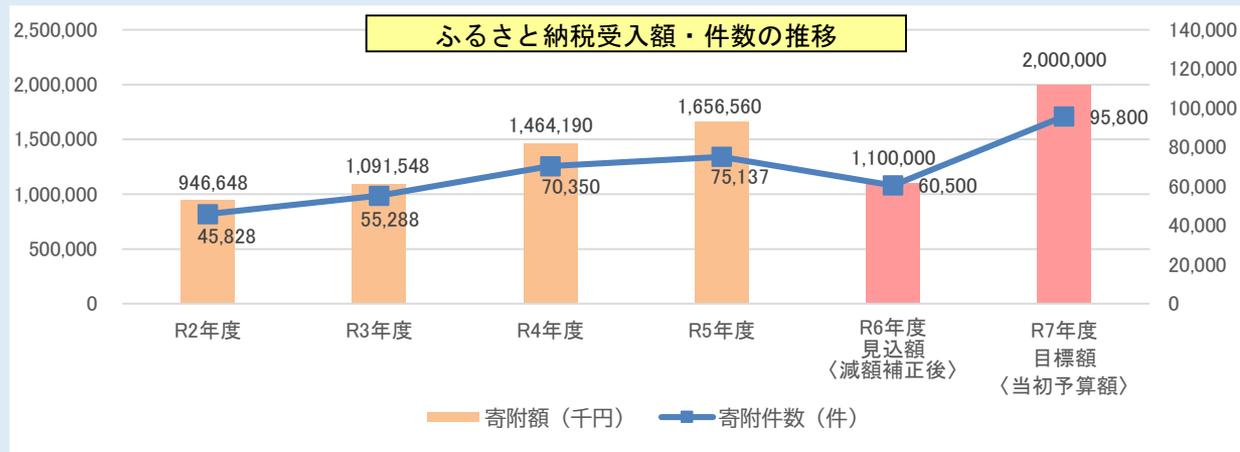
予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
110~111	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	7-1	がんばらんば長崎市応援寄附 推進費	984,692 千円

## 1 現状と課題

- ・ふるさと納税制度を通じて、長崎市の魅力ある返礼品を域外へ発信し、地域経済の活性化を図るとともに、寄附額の増加をめざす。
- ・市民が市外にふるさと納税を行うことによる、市民税控除額が増加している。
- ・企業版ふるさと納税は令和9年度までの延長が決定しており、引き続き、「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた事業に対し、企業から寄附を募る。

## 2 対応方針

令和7年度も引き続き、寄附者に長崎市を選んでもらえるような返礼品の充実や情報発信などに取り組む。返礼品に対するレビューの削除が、検索結果の表示順位の低下につながっていることから、特に、寄附者の目により触れやすくなるような取組みや、長崎らしさを訴求できるような取組みに注力する。



### 3 ふるさと納税歳入・歳出決算額の推移

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 (当初予算額)
					(当初予算額)	(減額補正後)	
歳入(寄附)額①	946,648	1,091,548	1,464,190	1,656,560	2,000,000	1,100,000	2,000,000
寄附件数	45,828件	55,288件	70,350件	75,137件	110,000件	60,500件	95,800件
歳出額(人件費含)②	513,070	577,864	768,646	884,002	1,034,501	570,758	992,894
市民税控除額③	403,496	530,395	688,700	821,031	942,825		
収支①-(②+③)	30,082	▲16,711	6,844	▲48,473	▲413,583		

※ 令和6年度及び令和7年度の「歳入(寄附)額①」「寄附件数」「歳出額(人件費含)②」は、予算額(件数)。

※ 「市民税控除額③」の75%分が基準財政収入額から減算され、普通交付税が増額される。

### 4 事業内容

#### (1) 情報発信

寄附者の意向や特性に沿ったPR媒体を活用し、ターゲットを絞り、市のふるさと納税やまちづくりの取組みに関する情報を発信する。

#### ア 長崎市ふるさと納税特設サイトの設置

市独自の特設サイトを設置することで、他都市へ遷移することなく、長崎の魚などの旬の情報やスポーツ観戦など体験型返礼品の魅力を寄附者に伝えることができる。

#### イ ポータルサイトの内容充実

#### ウ 過去の寄附者へメールマガジン配信

#### エ ダイジェスト版パンフレット等による観光客へのPR(観光案内所等)

#### オ ポータルサイト内の広告や「X」などを活用した情報発信

#### カ 長崎県人会、長崎市にゆかりがある同窓会、企業訪問等でのPR

## 4 事業内容

### (2) 返礼品の充実

返礼品の新たな掘り起こしや質の向上等により充実を図る。

ア 関係機関との連携による、宿泊や長崎ならではのアクティビティ体験などの商品の充実。

イ 長崎スタジアムシティや、V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカのグッズの充実。

ウ 宿泊施設、ゴルフ場など高額寄附が期待できる施設を中心に、その場でふるさと納税ができる現地決済型ふるさと納税の導入。

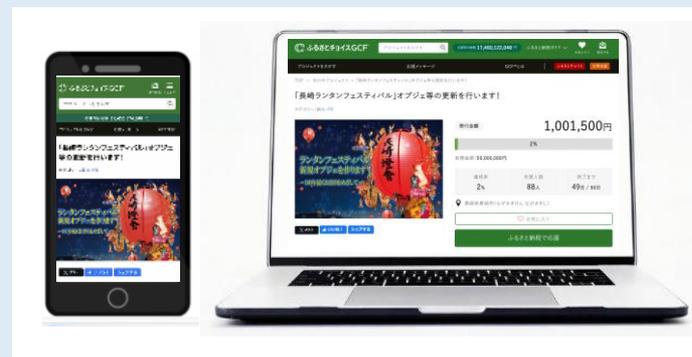
エ 返礼品提供事業者との協力による返礼品のブラッシュアップ。



### (3) クラウドファンディング型ふるさと納税(※) の取組み

ふるさと納税の使い道をより具体的にPRすることにより、地域課題の解決に直接寄附金を募る。

※寄附の用途及び効果を明確にし、期間と目標金額を設けて、事業に対する寄附を募る手法。



(イメージ)

## 4 事業内容

### (4) 企業版ふるさと納税の取組み ※令和9年度まで延長（3年間）

- ア 寄附者の共感を得られるような寄附活用事業の設定。
- イ 寄附活用事業と関連の深い事業を行っている企業や支店や工場が市に立地している企業等にアプローチを行う。
- ウ 寄附活用事業をPRするパンフレット等を作成。
- エ ご寄附いただいた企業を市のHPに掲載、御礼状の贈呈等を行う。



(企業版ふるさと納税パンフレット)

### 【企業版ふるさと納税実績】

	寄附活用事業名	寄附受入期間	寄附実績（金額/件数）
1	世界新三大夜景魅力向上プロジェクト（稲佐山公園スロープカー整備）	平成29～令和元年度	28,050千円/31件
2	長崎市恐竜博物館建設事業	令和2年度	5,100千円/8件
3	全天候型子供遊戯施設整備事業（愛称：あぐりドーム）	令和3～4年度	6,700千円/10件
4	幸（さいわい）・WAKU×わくプロジェクト（幸町周辺環境整備） ～長崎スタジアムシティプロジェクトへの支援～	令和4年度～	170,600千円/21件(令和4年度) 395,500千円/18件(令和5年度)
5	原爆資料館進化プロジェクト（展示更新）	令和5年度～	1,200千円/2件(令和5年度)
6	端島炭鉱（軍艦島）を守る世界遺産保全プロジェクト	令和5年度～	300千円/2件(令和5年度)
7	長崎ランタンフェスティバルオブジェ等更新事業	令和5年度～	5,700千円/9件(令和5年度)
8	災害対策活用事業	令和5年度	備品/1件(令和5年度)

## 5 予算内訳

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額
返礼品費	寄附額×27%	540,000
ポータルサイト利用料 事務代行委託料	寄附額×平均12.7% ① 楽天ふるさと納税 ② ふるさとチョイス ③ Amazon ④ さとふる ⑤ ふるなび ⑥ JALふるさと納税 ⑦ ANAのふるさと納税 ⑧ 食べチョク	254,622
返礼品の配送費	寄附額×6% (120,000) 配送管理システム利用料 (5,751)	125,751
広報・PR費	カタログ作成 (3,723) インターネット関連広告 (17,160) 新聞等広告料 (1,375)	22,258
その他事務費	クレジットカード等決済手数料 (24,351) 寄附証明書等郵送料 (12,098) システム利用・保守料 (4,725) その他 (887)	42,061
計		984,692

## 6 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 984,692	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,809	千円 982,883

※クラウドファンディング型ふるさと納税における返礼品代金収入（団体負担とするもの）

## 【参考1】令和6年度 返礼品受注状況（R6.4～R6.12月）（ジャンル別）

ジャンル	売上額(円)	構成比	受注数(件)		商品数
			受注数(件)	構成比	
1 魚介類(干物、西京漬け、しめさば等)	34,517,842	15.3%	8,952	25.3%	235
2 真珠	33,521,490	14.8%	667	1.9%	263
3 旅行・ゴルフ	29,395,730	13.0%	1,247	3.5%	52
4 肉(牛肉、ローストビーフ、出島ばらいろ等)	25,906,730	11.4%	2,576	7.3%	376
5 カステラ	17,531,026	7.7%	3,820	10.8%	189
6 果物	14,191,320	6.3%	3,497	9.9%	123
7 角煮	13,069,683	5.8%	2,774	7.9%	69
8 カステラを除く菓子	10,897,452	4.8%	2,825	8.0%	180
9 惣菜・加工品(ぶたまん、小籠包、茶碗蒸し等)	10,230,326	4.5%	2,346	6.6%	227
10 ちゃんぽん皿うどん	9,412,120	4.2%	2,382	6.7%	119
11 その他(雑貨日用品、カラスミ、米、パン、長崎かまぼこ、調味料、飲料、野菜類、e-チケット他)	27,617,243	12.2%	4,261	12.1%	665
合計	226,290,962	100.0%	35,347	100.0%	2,498

## 【参考2】返礼品数の推移

H26.4	H28.7	H29.9	H30.9	H31.2	R2.2	R3.2	R4.2	R5.2	R6.2	R7.2
12品	209品	353品	474品	417品	600品	795品	1,252品	2,240品	4,083品	2,498品

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
232～233	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1-2	経済成長戦略策定費	5,000 千円

## 1 現状

第五次長崎市経済成長戦略※(以下「五次戦略」という。)の対象期間が令和7年度をもって満了することから、次期戦略策定に向けて、地域経済に係る調査を行うとともに、経済活性化審議会(以下「審議会」という。)における審議を踏まえた策定作業を行う。

※総合計画を踏まえて策定する分野別計画のひとつで、地域経済の成長戦略として長崎市全体としてのめざすべき方向性や基本方針を示したうえで、その実現に向けて長崎市において特に重点的に取り組む分野や施策を取りまとめたもの。(五次戦略の期間は、R4～R7年度の4年間)

## 2 対応方針

五次戦略を実行する中で顕著となった経済活性化に係る課題や可能性等を把握し、施策内容に反映させるとともに、現在、策定中の長崎市の最上位計画である総合計画の後期基本計画と整合を図ったうえで、令和8年度から令和12年度までを対象期間とする次期戦略の策定を行う。

## 3 事業概要

次期戦略の策定にあたり、次の業務を委託により行う。

### 1 調査・評価

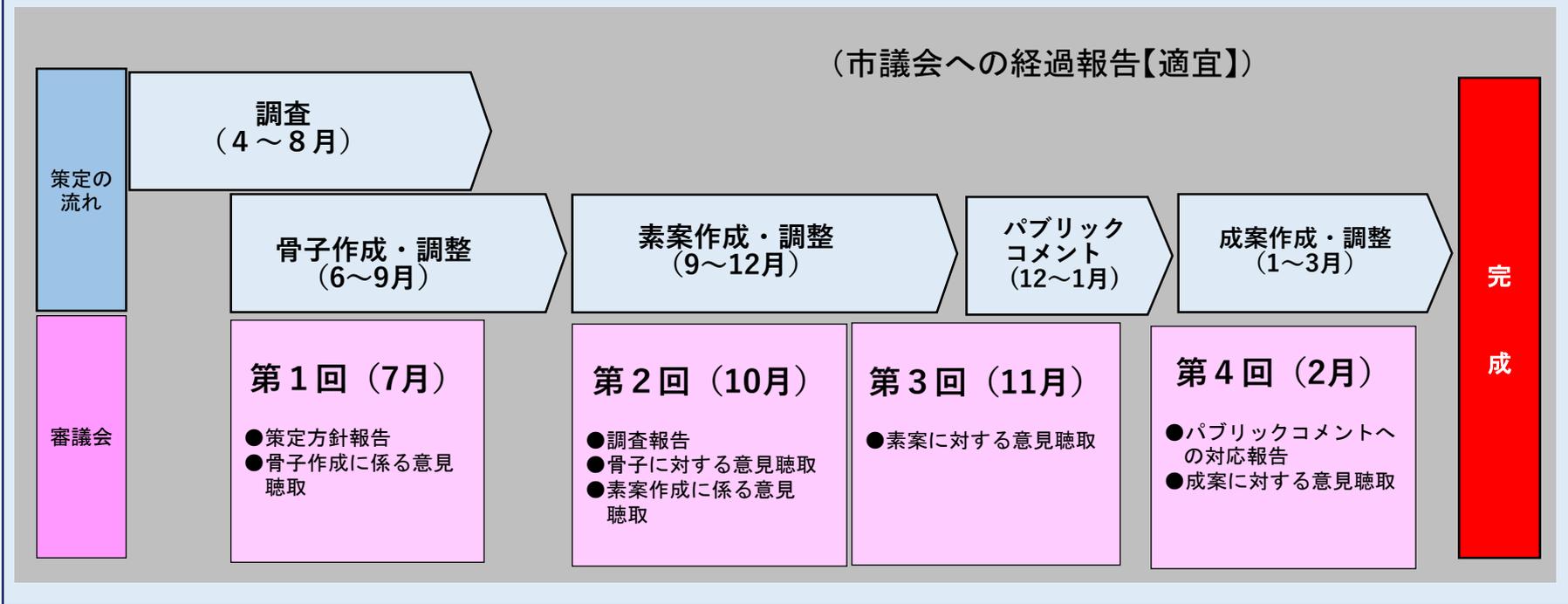
- (1) 地域経済の実態調査及びポテンシャル成長可能性分野分析:  
五次戦略に掲げた「課題・可能性」、「ポテンシャル」、「成長可能性分野(重点施策に係る分野)」の動向把握等
- (2) 五次戦略の評価:五次戦略の成果や課題等の整理

### 2 審議会運営支援・戦略策定

- (1) 審議会運営支援:審議会事務の支援、会議における委員意見の整理、戦略案への反映における提案・助言等
- (2) 戦略策定:調査結果、審議会の会議資料・意見等を踏まえた戦略のとりまとめ

3 事業費 長崎市経済成長戦略策定に係る調査・策定支援業務委託料 5,000千円

## 4 スケジュール



## 5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 5,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,000

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
232～233	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-1	産学連携・創業支援費	千円 26,241

## 1 現状と課題

- ・長崎市は、市内で創業を目指す方々を支援することを目的に、国の産業競争力強化法に基づく認定を受け、商工会議所や金融機関等の創業支援等事業者が連携した「創業サポート長崎」を構築し、「経営、財務、販路拡大、人材育成」といった専門知識を活かした伴走支援(以下「特定創業支援等事業」という。)を行っている。
- ・大学連携型起業家育成施設「ながさき出島インキュベータ D-FLAG」において、国、県及び長崎大学など市内3大学と連携し、大学が持つ技術の種や研究成果と地域企業が持つ技術力を活用した新事業の創出・育成を図っている。
- ・近年、創業者は増加傾向にあるものの、創業当初は売上に占める仕入高、固定経費に掛かる割合が大きいなど、さらなる成長に向けた投資に係る費用を捻出するだけの体力がなく、事業計画に掲げる売上高達成に向けて課題を抱える創業者が多い。

## 2 対応方針

- ・創業サポート長崎による伴走支援を継続するとともに、特に創業者の事業計画に掲げる売上高達成に向けた支援を強化する。
- ・産学連携を推進し、大学等の持つ研究成果を活用した創業・新事業展開を支援する。

### 3 事業概要

#### (1) 創業者成長支援補助金【新規】 5,000千円

##### ア 内容

販路開拓や経営改善を目的とした設備購入費等に要する経費の一部を補助するもの

##### イ 補助対象者

次の要件をすべて満たすもの

- ・長崎市内で創業予定または創業後5年未満の法人または個人
- ・創業サポート長崎による特定創業支援等事業を受け、さらに経営計画を作成したもの

##### ウ 補助対象経費

- ・設備(機械装置、備品等)に係る購入費又はリース、レンタル料 ・広報費 ・ウェブサイト関連費 ・委託料
- ・展示会等出展費 ・マーケティングに要する経費 ・その他経費(クラウドファンディングの利用に伴う手数料等)

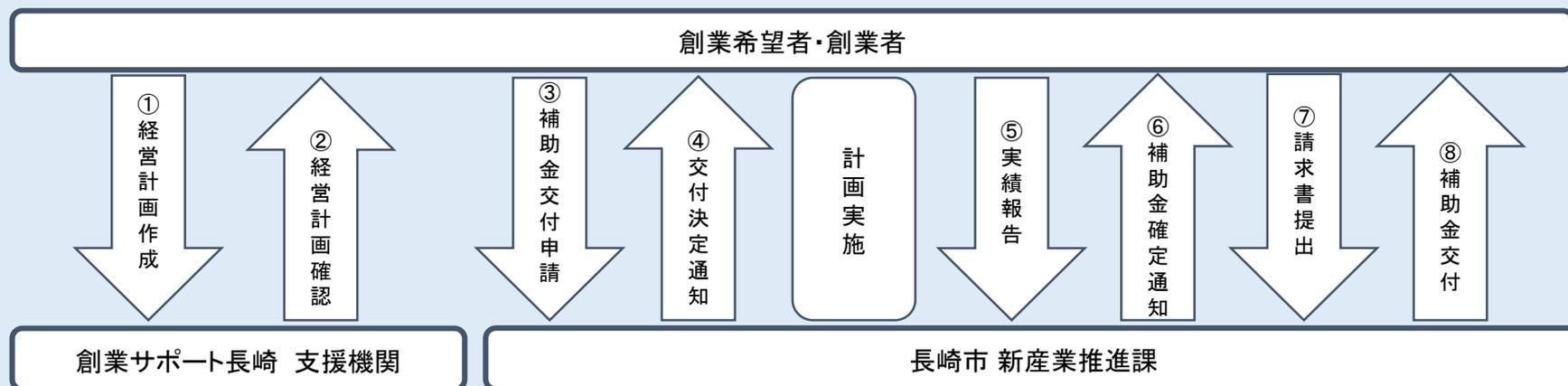
##### エ 補助率

補助対象経費の1/2以内

##### オ 補助限度額

1者あたり250千円(250千円×20件)

##### カ 補助金申請の流れ



### 3 事業概要

#### (2) 大学連携型起業家育成施設運営費負担金 6,459千円

##### ア 内容

ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)に配置されているインキュベーションマネージャー※1名と事務補助1名の人件費等について県市で負担するもの

※インキュベーションマネージャー: 起業や事業の立ち上げ、成長を支援する専門家

##### イ 負担割合

長崎県 1/2 長崎市 1/2

※契約事務等は県が行っており、市は費用の1/2を県へ負担金として支出

#### (3) ながさき出島インキュベータ入居者支援補助金 14,713千円

##### ア 内容

ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)の入居者に対し、賃料の一部を補助するもの

##### イ 負担割合

長崎県 1/2 長崎市 1/2

※補助金の交付申請等に係る事務は市が一括して行っており、県から費用の1/2を負担金として受入

##### ウ ながさき出島インキュベータ入居者支援補助金関係図



#### (4) その他事務費(旅費、需用費) 69千円

#### 4 スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
創業者成長支援補助金	要綱整備	補助金申請受付		実績報告	
ながさき出島インキュベータ入居者支援補助金	(継続入居) 補助金申請	補助金申請受付 (新規入居)			実績報告
		事業実施			

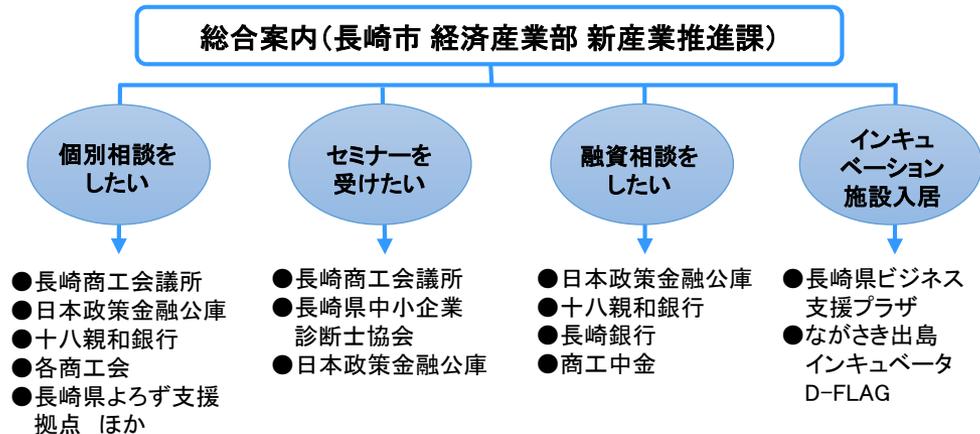
#### 5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金 ※2	地方債	その他	一般財源
千円 26,241	千円 2,500	千円 7,356	千円 —	千円 —	千円 16,385

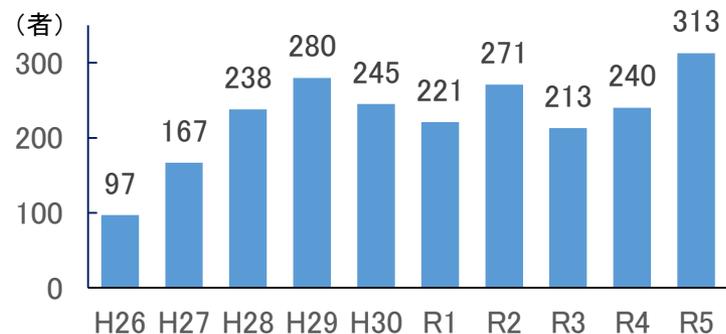
※1 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) (補助率1/2)

※2 D-FLAG入居者支援補助金 県負担金

### 【参考1】創業サポート長崎における支援体制

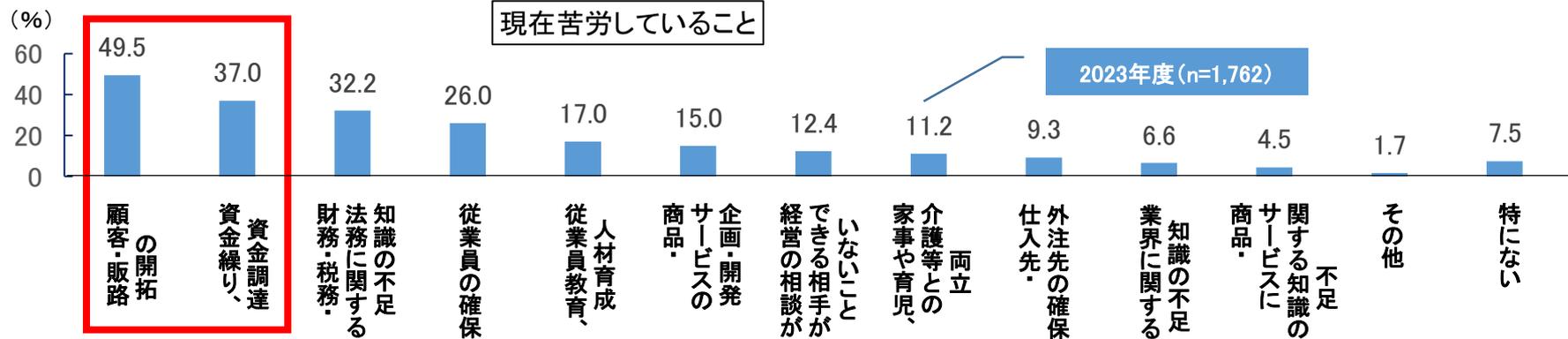
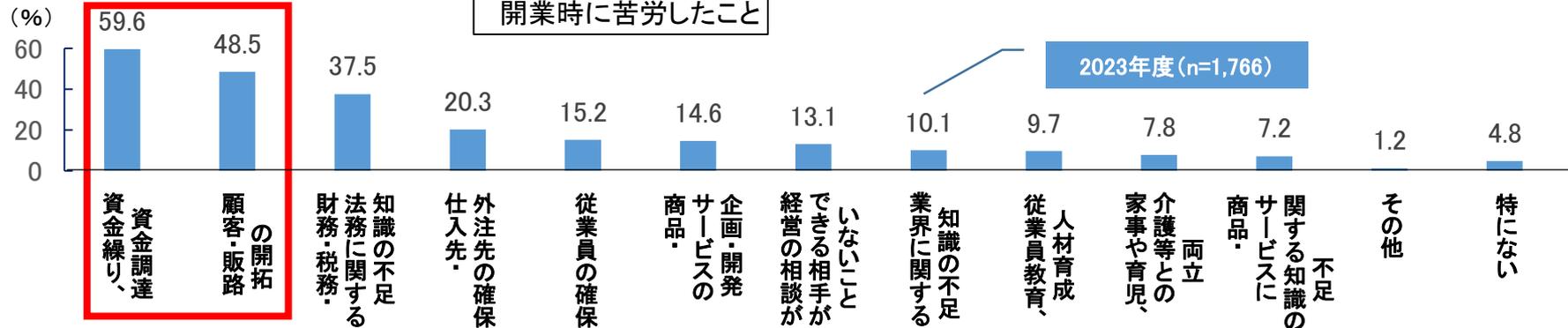


### 【参考2】創業サポート長崎の支援による創業者数



(出典: 創業サポート長崎の支援実績資料)

### 【参考3】創業者の悩み



(出典: 日本政策金融公庫総合研究所「2023年度新規開業実態調査」)

## 【参考4】大学連携型起業家育成施設(D-FLAG)概要

### 1 事業概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称・中小機構)は、長崎3大学(長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県立大学)、長崎県及び長崎市と連携し、「医-工連携」をはじめとした幅広い業種を対象に、大学が持つシーズや研究成果と地域企業が持つ技術力を活用して新事業の創出・育成を図る施設として、ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)を運営。

施設には、医療、食品、IT、海洋エネルギーなど幅広い分野の方が入居している。

中小機構、3大学、長崎県及び長崎市は、運営委員会を組織し、長崎県における新事業創出の拠点づくりに取り組んでいる。

### 2 施設概要

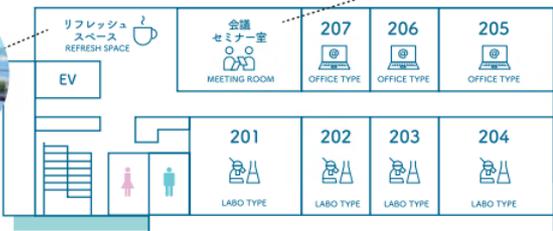
インキュベーション・マネージャーが常駐し  
事業計画、販路開拓、資金調達、  
大学との連携などをサポートします。



Floor Sample 2F



全32室  
約21~44㎡



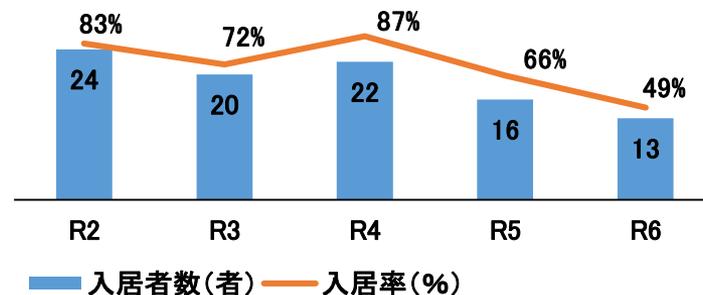
オフィスタイプ：12室 ●カーペットタイプで、事務所として最適。

ラボ(実験室)タイプ：20室 ●給排水設備、耐薬性フロア。P2レベル遺伝子組換え実験可。

### 3 入居者への支援

- 1 3大学等による技術的支援
- 2 長崎県と長崎市による入居賃料補助をはじめとした様々な支援
- 3 施設に常駐するインキュベーション・マネージャーによる経営等支援
- 4 中小機構による支援策を用いた幅広い支援

### 4 入居者数・入居率



(出典: 令和6年度上期D-FLAG運営委員会資料)

予算説明書

事業名

予算額

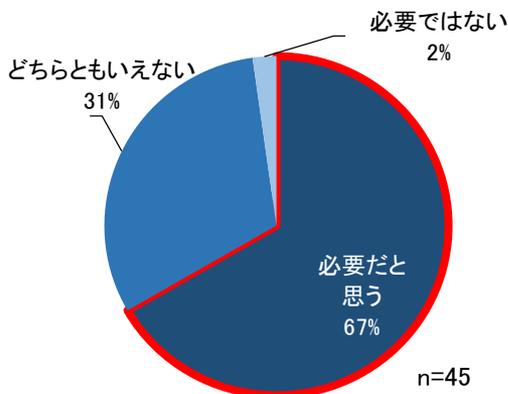
ページ 款 項 目 番号

232~233	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-2	新産業・起業チャレンジ促進費	千円 39,984
---------	----------	----------	------------	-----	----------------	--------------

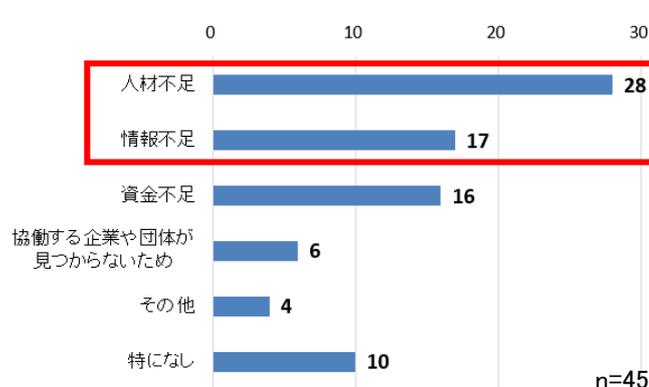
1 現状と課題

- ・新たな産業活力を生み出していくことが求められる中、経済再生アクションプランにおいて、新たなアイデア、テクノロジーによってイノベーションを生み出し、既存産業に革新をもたらす存在であるスタートアップの支援や、企業同士の共創を有効な手段の一つとして捉え、その取組を進めている。
- ・地場企業においては、企業の競争力強化や持続可能な成長といった、新たな「強み」を見出すため、新規事業創出が必要との認識があるものの、人材不足やセミナーなどの情報不足などを理由として取組に課題を抱えており、協働企業や人材とのマッチング、情報提供といった支援の更なる強化が求められている。
- ・これまで、スタートアップ支援に取り組んできた結果、資金調達に成功した企業や、国が有望なスタートアップと認め、集中的に支援を行うプログラムに採択される企業が創出されるなどの成果につながっており、引き続き、次世代の企業を生み出すための土壌づくりに取り組んでいく必要がある。

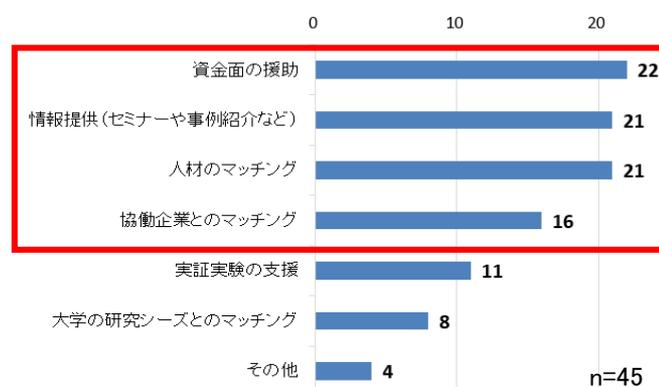
新規事業創出の必要性



新規事業を行うにあたり、困難な課題や理由



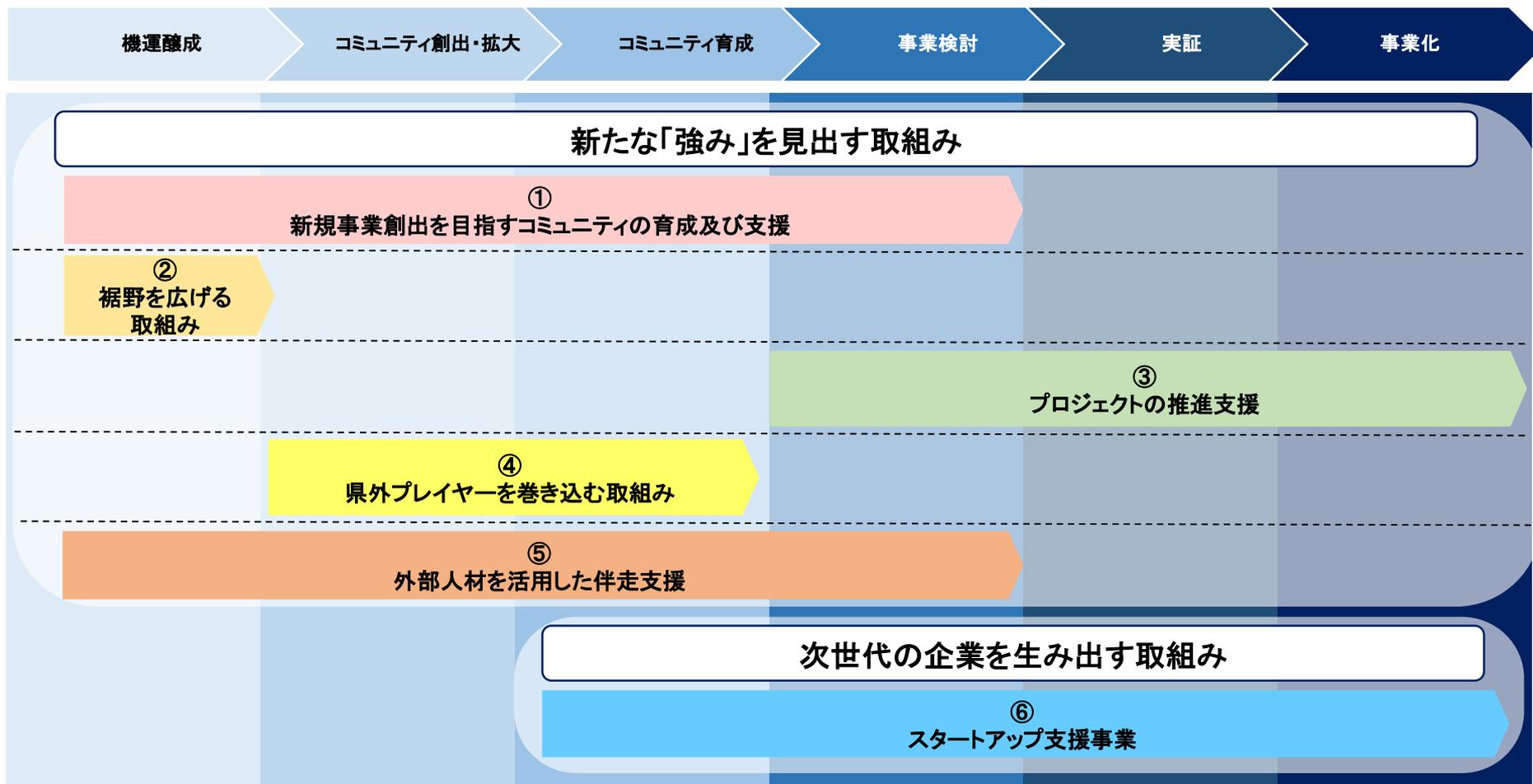
新規事業を行うにあたり、行政に期待する支援



(出典：長崎市調べ、2024年12月)

## 2 対応方針

- ・地場プレイヤー（地場企業・地場創業者）を中心とし、県外プレイヤー（大企業・スタートアップ等）、金融機関、大学など、多様な業種・業態の主体との交流を促進し、互いの知識やアイデア、ノウハウ、リソース等を共有・補完する「共創」関係を構築することで、「新規事業創出に向けたコミュニティ」づくりを行う。
- ・長崎で起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを行い、新たな企業の創出を促進するとともに、持続的な成長をサポートする機能の充実に取り組む。



### 3 事業概要

#### ①新規事業創出を目指すコミュニティの育成及び支援

##### イノベーション創発コミュニティ育成事業

【11,850千円】

- ・多様な主体との交流を促進するとともに、新規事業創出に向けたプロジェクトが創出されるコミュニティの醸成

##### 【取組内容】

- ①ワークショップなど
- ②事業アイデアに対するアドバイザー支援

【経費内訳】委託料、謝礼金、旅費ほか

#### ②裾野を広げる取組み

##### 若年者イノベーション・グローバルマインド醸成事業

【5,000千円】

- ・将来的な長崎市のイノベーション人材の確保やグローバル人材の育成
- ・スタートアップ起業家やパラレルキャリアを持つ企業人等と若年者が交流できる機会の創出

##### 【取組内容】

- ①先端人材による基調講演
- ②先端人材との交流機会提供

【経費内訳】委託料

#### ③プロジェクトの推進支援

##### オープンイノベーション型新規事業創出プロジェクト

##### 推進費補助金

【4,500千円】

- ・オープンイノベーション(企業同士の共創)の手法を活用した新規事業創出に向けた共創企業とのマッチングや、プロジェクト組成・検討・実証、及び事業化に向けた本格的実証に係る経費の一部を支援
- ・重点分野促進枠を設け、成長可能性の高い分野における新規事業創出を推進

【重点分野促進枠】 上限額1,000千円 補助率2/3

【通常枠】 上限額 500千円 補助率4/5

#### ④県外プレイヤーを巻き込む取組み

##### 長崎市サテライトオフィス等トライアル事業費補助金

【3,500千円】

- ・県外企業のサテライトオフィス進出を促すため、市内サテライトオフィス等における試行的なりもネットワークの実施に係る経費の一部を補助

上限額200千円 補助率3/4

#### ⑤外部人材を活用した伴走支援

##### 地域活性化起業人活用負担金

【5,600千円】

- ・民間企業のノウハウを活用した専門的な企業支援体制の構築
- ・外部人材との交流・協業による内部人材育成

##### 【取組内容】

- ①会場企業のイノベーション創出をはじめとした総合的な経営改善に向けた伴走支援
- ②イノベーション創出分野等における職員向けアドバイザー業務

#### ⑥スタートアップ支援事業

##### スタートアップ支援

【9,534千円】

- ・新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出を図るため、長崎で起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成といった土壌づくりを行う。

##### 【取組内容】

- ①セミナー(機運醸成、必要な知識の提供)
- ②起業家育成プログラム(過去受講生へのフォローアップ含む)
- ③支援人材による起業家コミュニティ支援

【経費内訳】委託料、旅費、出席負担金

#### 4 スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
イノベーション創発 コミュニティ育成事業	契約事務等 事業実施準備	事業実施		
若年者イノベーション・グロー バルマインド醸成事業	契約事務等 事業実施準備	事業実施		
オープンイノベーション型新規 事業創出プロジェクト推進費 補助金	要綱整備	補助金申請受付		
サテライトオフィス等 トライアル事業費補助金	要綱整備	補助金申請受付		
地域活性化起業人活用	地域活性化起業人受入			
スタートアップ支援事業	契約事務等 事業実施準備	事業実施		

#### 5 財源内訳

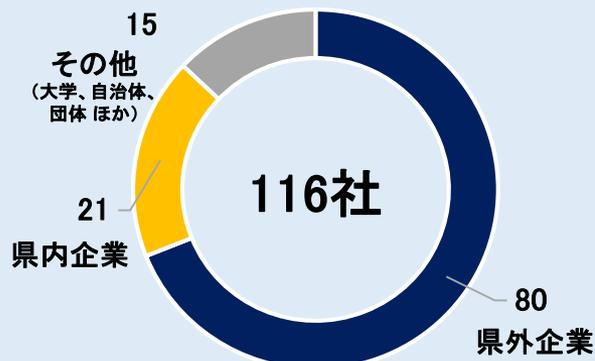
事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他	一般財源 ※2
千円 39,984	千円 14,982	千円 -	千円 -	千円 -	千円 25,002

※1 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(補助率1/2)

※2 内5,600千円は地域活性化起業人制度による特別交付税措置あり

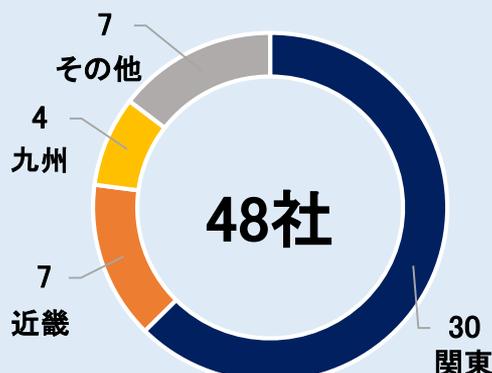
## 【参考1】企業共創のこれまでの実績

R2～R6関係企業・団体数



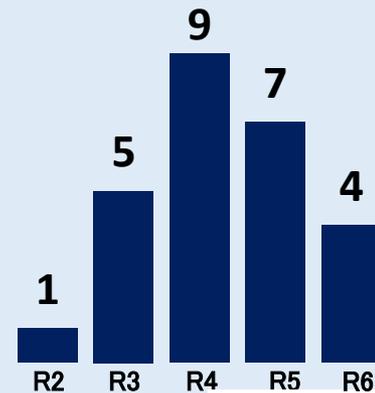
※令和7年1月末時点

R4～R6長崎市サテライトオフィス等  
トライアル事業費補助金利用企業数



※令和7年1月末時点

支援に係る  
実証実験実施数



※令和7年1月末時点

## 【参考2】起業家育成プログラム受講者のスタートアップ起業状況

### 法人設立 11社 (R7.2時点)

#### 情報／ものづくり分野

##### 株式会社LAplust

【AIを活用した農業支援システムの開発】

##### Cc-Hub合同会社

【DAOの仕組みを活用した地場企業との新規事業開発】

##### 株式会社Reclaim.tech

【廃タイヤから炭素を抽出しアップサイクルを行う】

#### その他サービス

##### フォトマーレ株式会社

【イベント企画と他業種とのフォトマッチングサービス】

##### 株式会社O-lys

【障がい児キャリア教育「ダイバーシティ学習」】

##### 合同会社夢限-MUGEN

【スモールビジネス運営者向け総合プロデュース】

#### 食／観光分野

##### cotoco株式会社

【親子向け体験旅プラットフォーム運営】

##### 株式会社Link Sea

【長崎さかなプロジェクト  
水産業事業者向けECコンサルティング】

##### 株式会社SilverLeaf

【優れた長崎の名物や逸品をECで販売する事業】

#### ヘルスケア／生命科学分野

##### 株式会社Booon

【昆虫由来代替プロテインの開発・製造】

##### 株式会社フィールドワーカーズ

【フィールドワークツールの開発及び製造・販売】

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
234~235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	5-1	企業立地推進費	390,947 千円

## 1 現状と課題

- ・若年層の県外流出に伴う人口減少が続いており、企業誘致や地元企業の雇用機会の拡大等による雇用の受け皿確保が急務となっている。
- ・長崎駅周辺の再整備により、新規オフィスビルの供給がされていることや、情報通信関連をはじめ、企業の研究開発拠点の立地が増えていることから、企業の動向、本社機能や開発部門の地方移転に向けた取組み等を捉えた誘致活動が必要。

## 2 対応方針

- ・企業の誘致及び地元企業の事業規模拡大を促進するために必要な奨励措置を講ずる。
- ・長崎県及び公益財団法人長崎県産業振興財団(以下、「産業振興財団」という。)と連携した企業誘致活動を展開。

## 3 事業概要

(1) 企業立地奨励金 374,982千円

【参考】 企業立地奨励金内訳

- ア 概要 誘致企業や地元企業の施設整備や雇用等の実績に応じて奨励金を交付する。
- イ 区分 施設等整備奨励金・・・土地・建物・償却資産の取得に対して交付  
建物等賃借奨励金・・・土地・建物の賃借に対して交付  
雇 用 奨 励 金・・・従業員の雇用に対して交付(長崎市民が対象)

### 3 事業概要

(2) 誘致活動費	<u>10,165千円</u>
ア 旅費(企業誘致の営業活動等)	2,686千円
イ 需用費(食糧費、印刷製本費等)	2,788千円
ウ 役務費(運搬費)	22千円
エ 委託料(工業団地剪定・除草管理等)	3,000千円
オ 使用料及び賃借料(立地協定調印式会場借上等)	1,634千円
カ 負担金、補助及び交付金(出席負担金)	35千円
 (3) 職員研修活動負担金	 <u>5,800千円</u>

#### 【参考】産業振興財団の体制

長崎本部 20名(財団 5名、県 9名、長崎市 2名、県内他市町3名、民間企業1名)  
 東京企業誘致センター 4名(財団 1名、県 2名、長崎市 1名)

### 4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 390,947	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 390,947

【参考】 企業立地奨励金内訳

No	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		R7年度交付予定額			
						自	至	施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
1	R3	(株)小出製作所	アルミダイカスト金型の設計 及び製造・開発	新設	14	R4	R8	12,467			12,467
2	R4	ビーウィズ(株)	RPA開発、データサイエンス、 その他デジタル開発事業	新設	9	R5	R7		1,777	0	1,777
3	R4	SCSKニアショア システムズ(株)	システム開発・保守サービス	新設	35	R5	R7		6,774	6,000 (12人)	12,774
4	R4	サクラ精機(株)	洗浄・滅菌装置関連分野の設 計開発及びハードウェアに関 連するシステム開発	新設	6	R5	R7		706	0	706
5	R4	(株)大島造船所	船舶の建造、各種鋼構造物 の製造 他	新設	125	R6	R10	141,182		25,700 (55人)	166,882
6	R5	シャイン(株)	紙帳票の電子化に関する BPOサービス	新設	28	R6	R8		7,571	4,200 (20人)	11,771

【参考】 企業立地奨励金内訳

No	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		R7年度交付予定額			
						自	至	施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
7	R6	(株)T-BOND	宅配便など各種輸送に関わる事業	移設 (地元)	32	R7	R11	4,046		9,000 (18人)	13,046
8	R6	ONE DEJIMA(株)	高度な専門性を要する業務委託	新設	4	R7	R9		6,961	17,000 (34人)	23,961
9	R6	SBエンジニアリング(株)	高密度環境に対応した次世代ネットワークの研究等	新設	7	R7	R9		2,158	7,200 (16人)	9,358
10	R6	北川精機(株)	プリント基板プレス装置、新素材プレス装置、ラミネータ装置、FA・搬送機械の設計開発	新設	3	R7	R9		1,705	2,500 (5人)	4,205
11	R6	トランスコスモス(株)	BPOとDXを融合したサービスの開発・提供、業務生産性向上を実現するための研究開発	新設	44	R7	R9		41,435	76,600 (202人)	118,035
11社 (市外10社、地元1社)			新設	10	307			157,695	69,087	148,200 (362人)	374,982
			移設	1							

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和7年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.7

	社 名	(株)T-BOND									
	代 表 者	代表取締役 東川 糧大									
	設 立	平成29年6月13日									
	資 本 金	10,000,000円									
指 定 事 業 所	(株)T-BOND 本社 (長崎市神ノ島町3丁目526-61)		<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R7予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設等整備奨励金</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施設等整備賃借奨励金の算出根拠】          操業日以前の投資  <math>134,868,000円 \times 15\% (助成率) \div 5 (5年分割交付)</math>          = <u>4,046千円</u></p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】          正規 18人 <math>\times</math> 500千円 = <u>9,000千円</u></p>	種 類	R7予算	施設等整備奨励金	4,046	雇用奨励金	9,000	合 計	13,046
種 類	R7予算										
施設等整備奨励金	4,046										
雇用奨励金	9,000										
合 計	13,046										
事 業 内 容	宅配便など各種輸送に関わる事業										
操 業 日	令和6年3月31日										
指 定 年 度	令和6年度										
区 分	移設										
雇 用 従 業 員 数	32人 ※令和6年3月1日時点										
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和7～11年度:施設等整備奨励金 令和7～9年度:雇用奨励金										

**【参考】 企業立地奨励金内訳**

※令和7年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.8

	社 名	ONE DEJIMA(株)								
	代 表 者	代表取締役 遠山 直人								
	設 立	令和5年12月12日								
	資 本 金	100,000,000円								
指 定 事 業 所	ONE DEJIMA(株) 本社 (尾上町1-1 JR長崎駅ビル)	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R7予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td>6,961</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>【建物等賃借奨励金の算出根拠】 賃借料(年額) 13,922千円 × 50%(助成率) = <u>6,961千円</u></p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 34人 × 500千円 = <u>17,000千円</u></p>	種 類	R7予算	建物等賃借奨励金	6,961	雇用奨励金	17,000	合 計	23,961
種 類	R7予算									
建物等賃借奨励金	6,961									
雇用奨励金	17,000									
合 計	23,961									
事 業 内 容	高度な専門性を要する業務受託									
操 業 日	令和6年5月1日									
指 定 年 度	令和6年度									
区 分	新設									
雇 用 従 業 員 数	4人 ※令和6年度5月1日時点									
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和7~9年度:建物等賃借奨励金 令和7~9年度:雇用奨励金									

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和7年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.9

	社 名	SBエンジニアリング(株)									
	代 表 者	代表取締役 兼 CEO 三宅 富男									
	設 立	平成17年2月21日									
	資 本 金	100,000,000円									
指 定 事 業 所	テックフォーサイトラボ長崎 (長崎市幸町7-1 STADIUM CITY NORTH)	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>R7予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td>7,200</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>【建物等賃借奨励金の算出根拠】 賃借料(年額) 4,317千円 × 50%(助成率) = <u>2,158千円</u></p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 12人 × 500千円 = 6,000千円 非正規 4人 × 300千円 = 1,200千円 6,000千円 + 1,200千円 = <u>7,200千円</u></p>		種 類	R7予算	建物等賃借奨励金	2,158	雇用奨励金	7,200	合 計	9,358
種 類	R7予算										
建物等賃借奨励金	2,158										
雇用奨励金	7,200										
合 計	9,358										
事 業 内 容	高密度環境に対応した次世代ネットワークの研究等										
操 業 日	令和6年10月1日										
指 定 年 度	令和6年度										
区 分	新設										
雇 用 従 業 員 数	7人 ※令和6年10月1日時点										
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和7~9年度:建物等賃借奨励金 令和7~9年度:雇用奨励金										

【参考】 企業立地奨励金内訳

※令和7年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.10

	社 名	北川精機(株)									
	代 表 者	代表取締役社長 内田 雅敏									
	設 立	昭和32年1月14日									
	資 本 金	574,804,500円									
指 定 事 業 所	長崎技術センター (長崎市御船蔵町2-3)		<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">R7予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>【建物等賃借奨励金の算出根拠】 賃借料(年額) 3,411千円 × 50%(助成率) = <u>1,705千円</u></p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 5人 × 500千円 = <u>2,500千円</u></p>	種 類	R7予算	建物等賃借奨励金	1,705	雇用奨励金	2,500	合 計	4,205
種 類	R7予算										
建物等賃借奨励金	1,705										
雇用奨励金	2,500										
合 計	4,205										
事 業 内 容	プリント基板プレス装置、新素材プレス装置、ラミネータ装置、FA・搬送機械の設計開発										
操 業 日	令和6年11月1日										
指 定 年 度	令和6年度										
区 分	新設										
雇 用 従 業 員 数	3人 ※令和6年11月1日時点										
奨 励 金 交 付 対 象 期 間	令和7~9年度:建物等賃借奨励金 令和7~9年度:雇用奨励金										

【参考】企業立地奨励金内訳

※令和7年度から新たに奨励金を交付する企業のみ掲載

No.11

	社名	トランスコスモス(株)								
	代表者	代表取締役共同社長 牟田 正明								
	設立	昭和60年6月18日								
	資本金	29,065,960,000円								
指定事業所	BPOセンター長崎スタジアムシティ (長崎市幸町7-1 STADIUM CITY NORTH)	<p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>R7予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等賃借奨励金</td> <td>41,435</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金</td> <td>76,600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>【建物等賃借奨励金の算出根拠】 賃借料(年額) 82,870千円 × 50%(助成率) = <u>41,435千円</u></p> <p>【雇用奨励金の算出根拠】 正規 80人 × 500千円 = 40,000千円 非正規 122人 × 300千円 = 36,600千円 40,000千円 + 36,600千円 = <u>76,600千円</u></p>	種類	R7予算	建物等賃借奨励金	41,435	雇用奨励金	76,600	合計	118,035
種類	R7予算									
建物等賃借奨励金	41,435									
雇用奨励金	76,600									
合計	118,035									
事業内容	・BPOとDXを融合したサービスの開発・提供 ・業務生産性向上を実現するための研究開発									
操業日	令和6年11月13日									
指定年度	令和6年度									
区分	新設									
雇用従業員数	44人 ※令和6年11月13日時点									
奨励金交付対象期間	令和7~9年度:建物等賃借奨励金 令和7~9年度:雇用奨励金									

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
234~235	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	6-3	伴走型デジタル化支援費補助金	5,000 千円

## 1 現状と課題

- ・ビジネスの価値創出の中心が急速にデジタルに移行している中、市内企業が新たな時代を勝ち抜くには、デジタル技術を活用した業務の変革を積極的に行っていく必要がある。
- ・市内中小事業者のDXの取組みについては、社内にDXに精通した人材がいないなどの理由から、取組みが進んでいない状況にある。
- ・市内中小事業者内でDXへの認知や理解を促進するとともに、DXを通じて経営課題の解決に向けた取組みを支援する必要がある。

## 2 対応方針

- ・市内中小事業者のDX推進による生産性向上の取組みを促進させるために、DXに知見を有する専門家による相談・アドバイス等の伴走型支援を行う。
- ・令和7年度については、付加価値額が高く、DX推進を行うことで、高い経済波及効果が見込むことができる製造業などを支援対象とする。
- ・関係団体などと連携して、ロールモデルの横展開を図る。

### DX やデジタル化に取り組むにあたっての課題(n=502)

(長崎市内事業者を対象 複数回答あり)

- ・DXやデジタル化に関わる人材が足りない(46.2%)
- ・予算の確保が難しい(43.3%)
- ・何から始めてよいかわからない(24.5%)
- ・具体的な効果や成果が見えない(23.8%)
- ・情報セキュリティの確保が難しい(14.9%)
- ・経営者の意識・理解が不足している(14.2%)
- ・企業文化・風土がない(10.7%)
- ・ビジョンや経営戦略、ロードマップがない(8.8%)
- ・既存システムがブラックボックス化している(5.2%)

長崎市DX推進計画の改定に係る調査・支援業務委託  
『事業所アンケート調査結果報告』より作成

### 3 事業概要

- (1)内容 デジタル化などDX推進に係るコンサルティングに要する経費の一部に  
対して補助金を交付する
- (2)補助対象者 市内に本社または主たる事業所を有する中小事業者(製造業など)
- (3)補助率 補助対象経費の1/2
- (4)補助金の限度額 1者あたり500千円(想定件数10件)
- (5)想定される取組内容
- ・事業者の今後目指す姿と現状のギャップを把握・分析、達成に向けたロードマップの作成
  - ・システム導入にかかる相談・アドバイス、国の支援策への申請サポート 等

### 4 スケジュール

区 分	4月	5月～9月	10～1月	2月
要綱制定				
申請受付				
事業実施				
実績報告				

### 5 財源内訳

事業費 ①	予算計上額 ②	財源内訳			事業者(主) 負担額 ①-②
		国庫支出金※	地方債	一般財源	
千円 10,000	千円 5,000	千円 2,500	千円 -	千円 2,500	千円 5,000

補助基本額  
10,000

1/2

1/4

1/4

1/2

※新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(補助率1/2)

ながさきDX推進プロジェクト【国・県】

- ・伴走型デジタル化支援費補助金【市】
- ・チャレンジ企業応援事業費補助金【市】  
(R7.1臨時議会 第9号補正予算)

- ・認定・ハンズオン支援【県】

- ・伴走型デジタル化支援費補助金【市】
- ・チャレンジ企業応援事業費補助金【市】  
(R7.1臨時議会 第9号補正予算)

- ・IT導入補助金【国】
- ・ものづくり補助金【国】

デジタル企業への変革プロセス

目指すデジタル社会の姿

- ・社会課題の解決や新たな価値、体験の提供が迅速になされ、安心・安全な社会が実現
- ・デジタルを活用してグローバルで活躍する競争力の高い企業や、カーボンニュートラルをはじめとした世界の持続的発展に貢献する産業が生まれる



デジタル企業

デジタルガバナンス・コード/DX銘柄

企業内に事業変革の体制が整い、環境の変化に迅速に対応できる

産業変革のさらなる加速



- ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進
- 研究開発に対する支援
- デジタル技術を活用する変革の支援

デジタルプラットフォームの形成



- 共通プラットフォーム推進
- デジタルアーキテクチャ推進

DX人材の確保



- リスキル・流動化環境の整備

中長期的対応

DX未着手企業

DXについて知らない

全体の9割以上

DX途上企業

DXを進めたいが、散発的な実施に留まっている

DXの認知・理解



- DX事例集の提供
- 知見を集める場の提供

製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ



- ツール導入に対する支援

直ちに（超短期）取り組むアクション

DX推進体制の整備



- 共通理解形成のためのポイント集の策定
- CIO/CDXOの役割再定義

DX戦略の策定



- DX成功パターンの策定
- デジタルガバナンス・コード業種別リアルケース
- デジタルガバナンス・コード/DX認定

DX推進状況の把握



- DX推進指標等
- レガシー刷新の推進

短期的対応

予算説明書

事業名

予算額

ページ 款 項 目 番号

234~235 7 1 2 8-2  
商工費 商工費 商工振興費

さしみシティ推進事業費

千円  
26,410

1 現状と課題

- ・令和3年度から「さしみシティ」をキャッチコピーとしたプロモーションを開始し、これまで飲食店や地元スーパーマーケットなどの民間事業者や大学と連携しながら、さしみシティの顕在化による長崎の魚の認知度向上、消費拡大を図ってきた。
- ・インフルエンサーやメディアとの連携により情報発信し、Instagramを中心に拡散力を高め、地域一体となって、長崎を魚で盛り上げる機運を醸成してきた。  
(Instagramさしみシティフォロワー数: 令和6年3月 3,837人 ⇒ 令和7年1月6,095人(1.6倍増))
- ・民間主導の取組みも実施されており、官民で相乗効果を発揮し、長崎の魚をシビックプライドに昇華させるため、更なる情報発信、コンテンツ造成や磨き上げ等、プロモーションを強化する必要がある。

指標	H27 (初年度)	R3	R4	R5
観光客の「長崎の魚」の認知度	36.5%	58.5%	56.2%	58.0%
観光客が食べた(食べる予定の)魚料理の割合	33.0%	42.3%	53.4%	57.3%
観光客の「さしみシティ」認知度	-	5.9%	12.7%	17.2%
市民の「さしみシティ」認知度	-	9.6%	21.7%	26.5%

出典:「長崎市観光動向調査」、「長崎の「食」に関する市民意識調査」



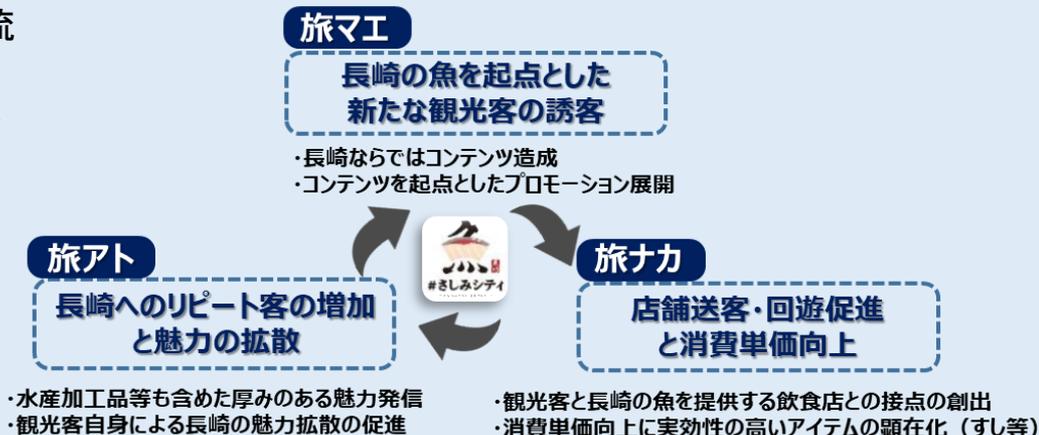
【さしみシティ キービジュアル】

※刺身を起点に多様な魚料理をPRするためR6年度に作成

## 2 対応方針

・「観光客」向けには、長崎の魚を起点とした更なる交流人口拡大、観光消費額向上に資する取組みとするため、「旅ナカ」のみならず「旅マエ」や「旅アト」を意識した情報発信やコンテンツ造成が連動したプロモーションを展開し、好循環化をめざす。

・「市民」向けには、長崎の魚をシビックプライドとして定着させるため、スーパーマーケット等と連携したキャンペーン等を実施し、さしみシティを起点に長崎を魚で盛り上げる機運を醸成する。



## 3 事業概要

### 1 さしみシティPR事業 26,395千円

(1)「観光客」向けプロモーション 22,945千円

ア 「旅ナカ」情報発信(アナログ) 6,360千円

来崎後の「旅ナカ」での観光客との接点を勘案し、観光施設、ホテルなどでのガイドブック等の配布、公共交通機関での広告を実施する。

- |                             |         |
|-----------------------------|---------|
| ●さしみシティ賛同店舗ガイドブック印刷費        | 2,312千円 |
| ●さしみシティ賛同店舗ガイドブックデータ編集等業務委託 | 748千円   |
| ●長崎駅ストリートビジョン広告             | 1,188千円 |
| ●空港線シートポケット広告               | 1,320千円 |
| ●九州号シートポケット広告               | 792千円   |



【ガイドブック】



【さしみシティカード】

※GoogleMAPの二次元コードを貼付



【GoogleMAPイメージ】

イ 「旅マエ」コンテンツ造成とコンテンツを起点とした情報発信（アナログ×デジタル） 12,097千円  
 行き先検討時点の「旅マエ」で長崎の魚の訴求のため、旅の目的となるコンテンツ造成、連動したプロモーションを展開する。

●コンテンツ造成と新規観光客誘致に係るプロモーション業務委託 9,512千円  
 長崎の魚をテーマに、「さしみシティ賛同店舗」をはじめとする、長崎の魚を提供する飲食店への送客・店舗回遊を目的とした料理フェア等の“長崎らしさ”を打ち出したイベントコンテンツを造成し、これを起点とした「旅マエ」プロモーションを展開する。

【プロモーション例】

・大都市圏でのリアルプロモーションイベント

アンテナショップ等で魚の顕在化のためのイベントを実施。インフルエンサー・メディアを活用し、旅マエの情報拡散、新規観光客の獲得をめざす。

・公共交通機関と連動したプロモーション

公共交通機関が実施する送客キャンペーン等と連動し、効果的なプロモーションを展開する。

●雑誌記事掲載広告 2,585千円

造成したイベントコンテンツやランタンフェスティバル等との連動を考慮し、航空機機内誌、旅行・グルメ雑誌等へ広告掲載による、旅マエでのタイムリーな情報発信を実施する。

ウ 「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」が連動したInstagramでの情報発信（デジタル） 4,488千円

情報発信力を高めてきたInstagramを活用し、旅ナカでの観光客の利便性に考慮した飲食店情報発信を継続しつつ、域外インフルエンサー等との連携企画による旅マエでの情報発信や、ふるさと納税の返礼品で人気の水産加工品の紹介等、旅アトにおける継続的な消費につながる情報発信など、投稿内容の更なるブラッシュアップと充実を図る。



【「魚種別」店舗紹介】



【「食のジャンル別」店舗紹介】



【「エリア別」店舗紹介】



【「キャンペーン」紹介】

### 3 事業概要

#### (2) 「市民向け」プロモーション 長崎の魚消費拡大キャンペーン業務 2,750千円

長崎の魚をシビックプライドへ昇華させ、消費拡大と魚で長崎を盛り上げる機運醸成を目的としたキャンペーンを、地元スーパーマーケットと連携して実施する。

#### (3) その他 700千円

- ホームページサーバー保守点検委託料 400千円  
さしみシティ賛同店舗等の情報を発信するホームページ
- その他(広告物・PR食材購入に係る消耗品費等) 300千円



【キャンペーンポスター】



【売り場展開イメージ】

#### 2 さしみシティプロジェクト認定制度 15千円

長崎を魚で盛り上げる市民や企業の取組みを、さしみシティプロジェクトとして認定することにより、取組みの信頼性を増し、モチベーションアップにつなげる。

また、埋もれた取組みを顕在化し、賛同者・追従者を増やすことで、官民一体となって新たな取組みを誘発する。

- 認定方法 公募の上、事業申請内容を審査して認定
- 認定件数実績 18件 (R3.10～R6.12)



令和6年度は長崎のすしの顕在化を目指す「握りのはやし」の取組みを認定

#### 4 スケジュール

項目	R7年3月	4~6月	7~9月	10~12月	R8年1~3月
コンテンツ造成と新規観光客誘致に係るプロモーション業務委託		契約事務	業務履行		
Instagram運営に係る業務委託		契約事務	業務履行		
シートポケットやストリートビジョン 広告		契約事務	業務履行(年度契約)		
機内誌・旅行雑誌等 広告		契約事務		業務履行	
長崎の魚消費拡大キャンペーン業務委託			契約事務	業務履行	

#### 5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 26,410	千円 13,167	千円 -	千円 -	千円 -	千円 13,243

※ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（補助率1/2）

予算説明書

事業名

予算額

ページ 款 項 目 番号

234～235 7 商工費 1 商工費 2 商工振興費 8-5 食・観光高付加価値化事業費 14,000 千円

1 現状と課題

- ・長崎市における令和5年の訪問客数は、コロナ禍前の令和元年(約692万人)と比較して23.1%減となる約532万人と、未だ回復には至っておらず、観光消費額は、令和元年(約1,492億円)比3.8%減の約1,435億円と、コロナ禍前の水準に戻りつつある(参考1)が、閑散期における対策を強化して訪問客数の平準化を図りつつ、通年での訪問客数の底上げにより、観光消費の拡大につなげていく必要がある。
- ・「地元の美味しいものを食べる」、「日本食を食べること」が国内外の観光客の旅の目的の上位を占めるなど、「食」は観光の重要なコンテンツの一つとなっており、市は「卓袱」や種類が豊富で新鮮な「魚」などの「食」での誘客に取り組んでいる。
- ・長崎は、行ってみたい観光地として、全国都道府県中7位(参考2)、訪問意欲率は75%に達し(参考3)、おいしい料理・食材が楽しめるというイメージが強いが、「食に魅力を感じない」「見るべきところが少なそう」といった理由で旅行をためらう層も見られることから、食と観光コンテンツの高付加価値化及びプロモーションの強化が求められる。

訪問客数・観光消費額の推移 【参考1】

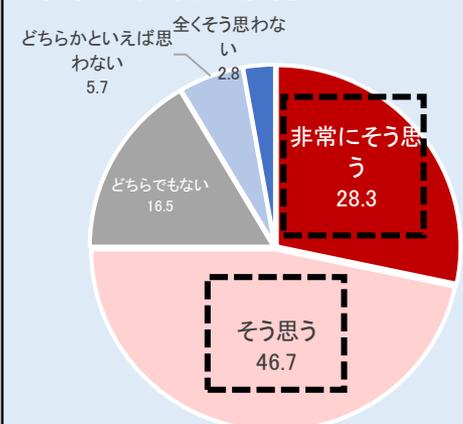
【単位：人、千円、%】

年	訪問客数	前年比増減		観光消費額	前年比増減	
令和元年	6,917,800	▲137,600	▲2.0	149,189,702	▲499,752	▲0.3
令和2年	2,560,600	▲4,357,200	▲63.0	61,066,048	▲88,123,654	▲59.1
令和3年	2,585,700	25,100	1.0	61,551,969	485,921	0.8
令和4年	4,048,800	1,463,100	56.6	103,741,749	42,189,780	68.5
令和5年	5,319,400	1,270,600	31.4	143,462,747	39,720,998	38.3

【参考2】行ってみたい観光地  
※純粹想起：自由回答形式の意

順位	純粹想起	想起割合
1	北海道	47.7%
2	沖縄	37.6%
3	京都	18.4%
4	東京	13.2%
5	大阪	11.1%
6	福岡	10.4%
7	長崎	8.5%

【参考3】長崎市の訪問意欲



出展：長崎市観光統計(参考1) DMO NAGASAKI(参考2、3)

## 2 対応方針

- ・「食」を起点とする観光の消費拡大が期待できる国・地域ごとの顧客層のニーズを特定する調査を実施する。
- ・調査結果を踏まえ、長崎ならではの「卓袱」「魚」をはじめとした「食」の高付加価値化に官民一体で取り組む機運醸成を図り、「食×観光」のコンテンツ造成や磨き上げに係るプロモーション戦略を策定する。

## 3 事業概要

### (1) 「食×観光」ニーズ調査

「食」を起点とした来崎が期待できる県外居住者及び外国人観光客を対象に、食材や提供方法などに関するニーズ調査を実施する。



### (2) 「食×観光」コンテンツの造成

長崎の「食」の現状を踏まえ、ニーズに応じたコンテンツ造成や磨き上げによる「食」の高付加価値化、ひいては観光客の獲得へつなげるため、専門家を交え、市内飲食事業者の機運醸成を図りながら、「食×観光」のコンテンツを造成する。

#### ア 「食」のコンテンツの造成

- ・「魚」をはじめとした季節に応じた魅力ある食材の活用
- ・すし等のコンテンツ化

#### イ 「食」のコンテンツの磨き上げ

- ・多様化する「食」のニーズにあわせたメニューの開発
- ・消費者(観光客)に合った提供方法

#### ウ 「食×観光」コンテンツの造成

- ・「食」のコンテンツと、長崎検番などの長崎らしい文化や体験型観光コンテンツとの連携



### (3) 「食×観光」プロモーション戦略策定

長崎ならではの「食×観光」コンテンツのプロモーション

#### 4 事業費

食・観光高付加価値化事業支援委託料 14,000千円

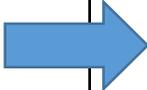
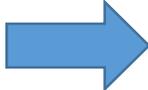
<内訳>

ア「食×観光」ニーズ調査 2,090千円

イ「食×観光」コンテンツの造成 7,400千円

ウ「食×観光」プロモーション戦略策定 4,510千円

#### 5 スケジュール

項目	R7年3月	4～6月	7～9月	10～12月	R8年1～3月
補助金申請					
事業者決定 (プロポーザル)					
「食×観光」ニーズ 調査					
「食×観光」コンテン ツの造成					
「食×観光」プロモー ション戦略策定					

## 6 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 14,000	千円 9,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5,000

※ 観光庁 地域観光魅力向上事業

国庫補助率 4,000千円まで全額、4,000千円を超える部分(10,000千円)については事業費の1/2

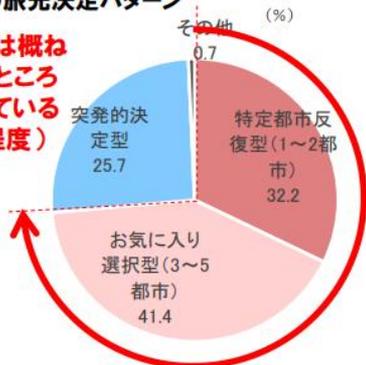
# 調査結果サマリー

【実施時期】2023年8月【調査手法】インターネット調査【サンプル数】1,000人（SC20,000人）

行ってみたい観光地ランキング(純粋想起)全国7位。想起率1.2ポイント上昇。行きたくない理由「見るべきところが少なそう」が約4ポイント低下

## ◎旅先決定パターン

7割以上は概ね  
行きたいところ  
が決まっている  
(5都市程度)



## ◎行ってみたい観光地(純粋想起)

順位	純粋想起	想起割合
1	北海道	47.7%
2	沖縄	37.6%
3	京都	18.4%
4	東京	13.2%
5	大阪	11.1%
6	福岡	10.4%
7	長崎	8.5% (R4:7.3)
8	鹿児島	6.1%
9	長野	5.8%
10	高知	5.3%

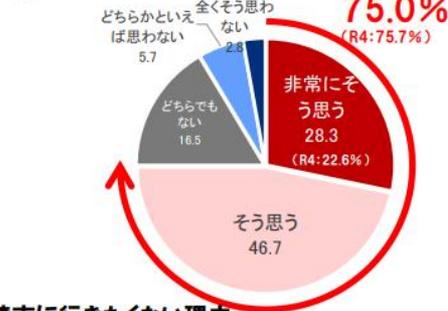
## (助成想起)

助成想起 (MA)	R4	R5
長崎	23.2%	20.8%

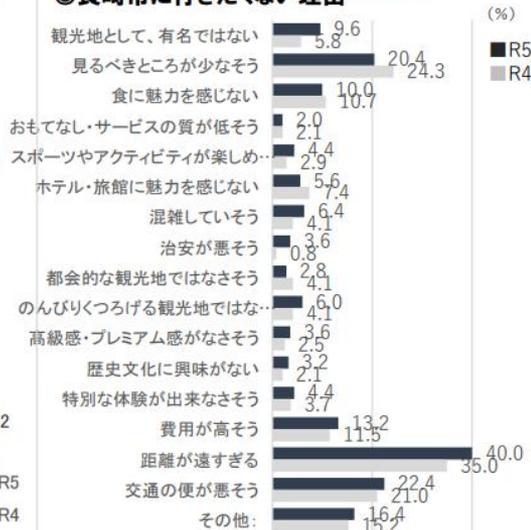
## ◎長崎市のイメージ



## ◎長崎市の訪問意欲



## ◎長崎市に行きたくない理由



NAGASAKI

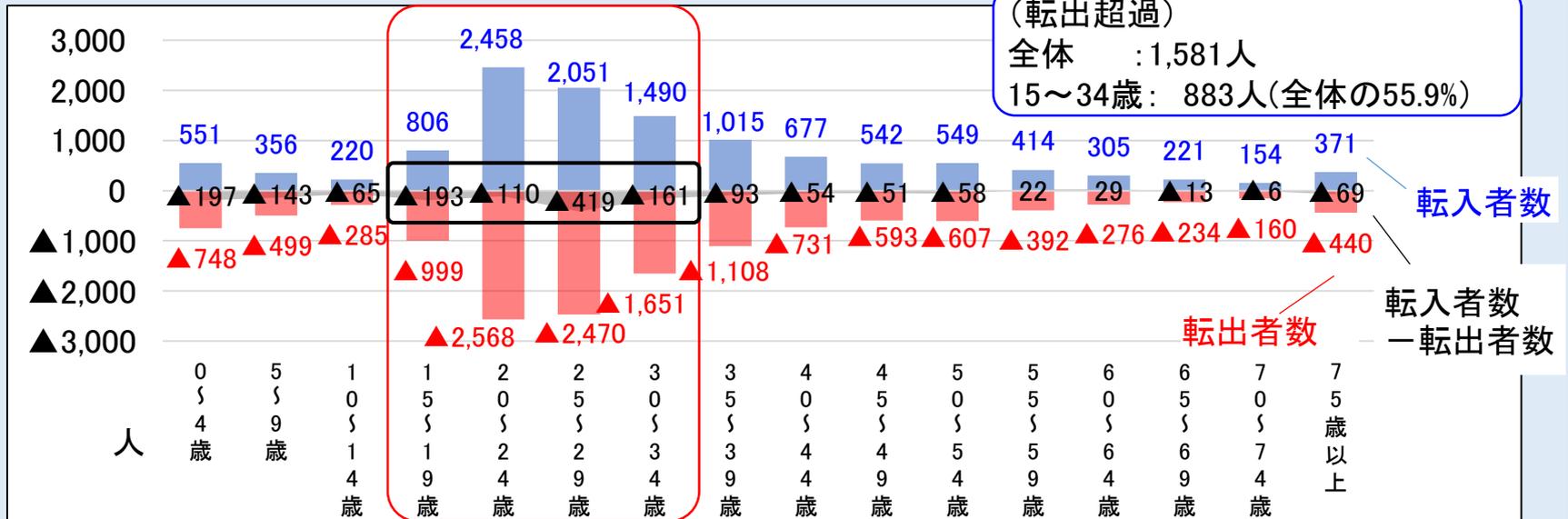
出展：DMO NAGASAKI (国内ブランド調査)

予算説明書					事業名	予算額 千円
ページ	款	項	目	番号		
236~237	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9-1	若年者雇用促進費	23,690

1 現状と課題

- 長崎市は人口減少が進んでおり、特に若い世代の転出超過が深刻。【参考1】
- 長崎県において、新規学卒者の3年以内の離職状況が全国よりも高い水準で推移し、雇用の定着に課題がある。【参考2】
- 市内高卒者・大卒者の市内就職率は伸び悩んでおり、新卒採用は依然として厳しい状況。【参考3】

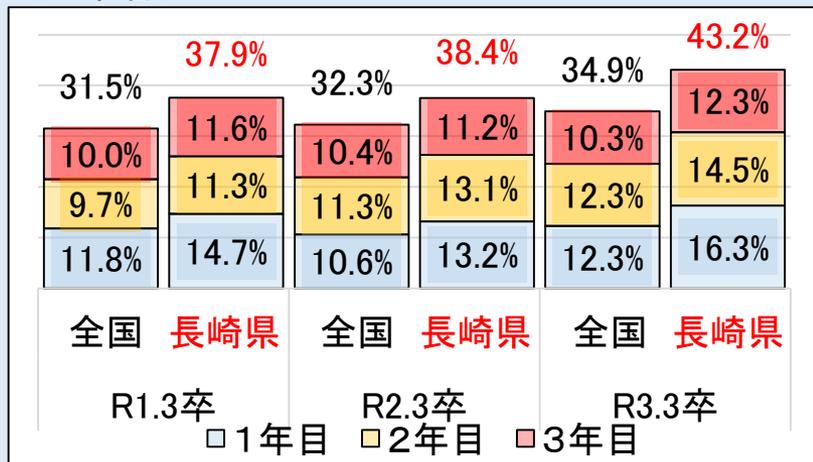
【参考1】長崎市の社会動態(令和5年)



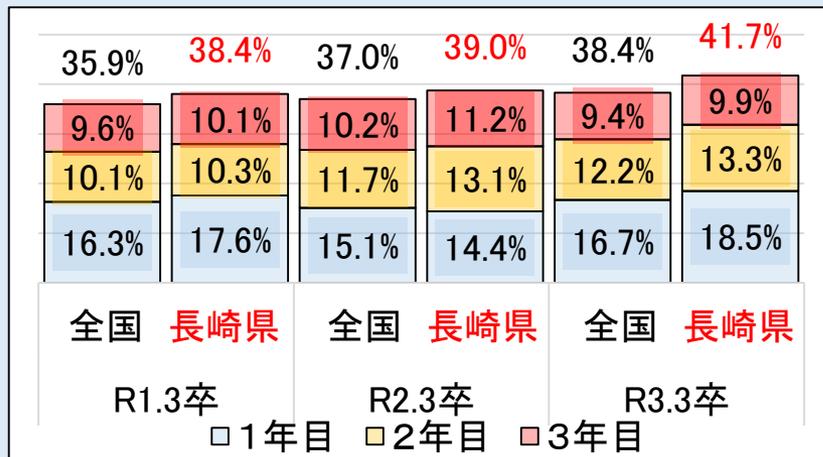
(出典)長崎県異動人口調査

# 1 現状と課題

【参考2】新規学卒者の就職後3年以内離職状況の推移  
(大卒者)

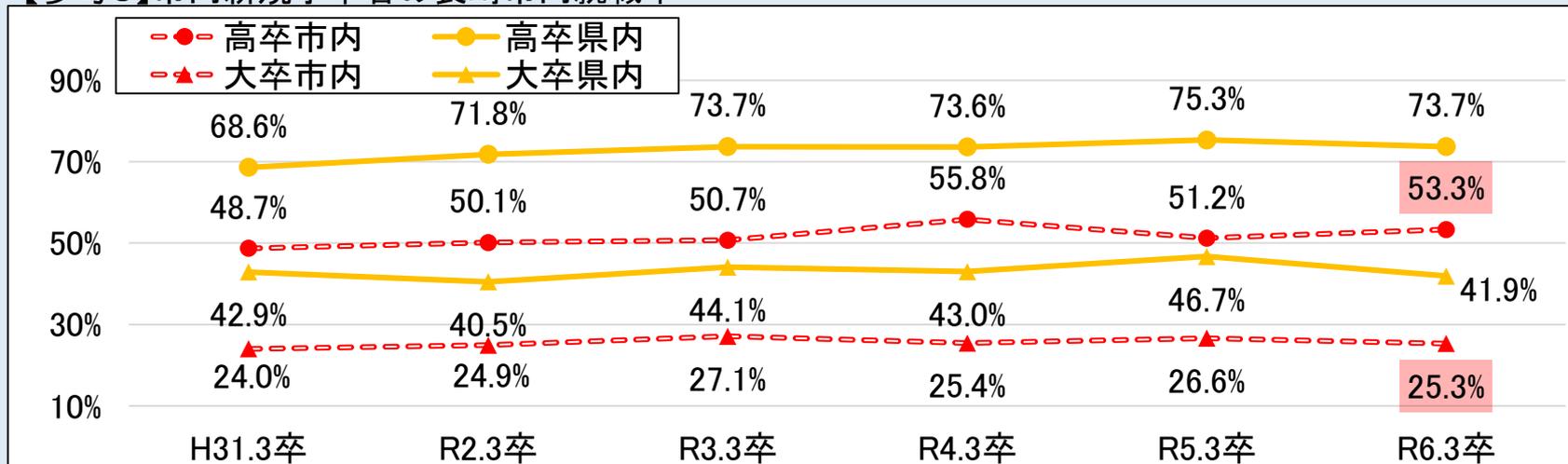


(高卒者)



(出典)長崎労働局 新規学卒者の離職状況について  
※四捨五入の関係で、合計と一致しないことがある。

【参考3】市内新規学卒者の長崎市内就職率



(出典)長崎市アンケート調査 (大学:市内7校 高校:市内18校)

## 2 対応方針

### 目的

### 若年者の地元就職及び定着を促進

● 学生等から「長崎の企業を知らない」などの声が聞かれる

● 市内企業において、若者が望む新しい働き方に対する意識の醸成は一定図られているが、対応できている企業が少ない

● 市内企業や長崎で働く魅力の情報発信、認知度向上  
● 地元就職を希望する学生と企業の支援

● 学生の働き方に対する意識の変化に対応する市内企業の受入態勢整備  
● 多様化している採用活動への対応

地元で働く  
魅力の発信

市内企業の  
受入態勢支援

実施方針	内容
1 地元で働く 魅力の発信	地元就職促進プロモーション
	企業紹介サイトの運用
	保護者向け情報発信
	【新規】学生と企業をつなぐコミュニティづくり 【ゼロ予算】
2 市内企業の 受入態勢支援	県外大学等訪問
	【新規】企業向け意識啓発セミナー（インターンシップに関すること など）
	新しい働き方モデル事業者伴走支援 人材確保支援費補助金 （採用・インターンシップ等支援、新しい働き方の導入支援）

### 3 事業概要

#### <実施方針1 地元で働く魅力の発信>

#### (1) 地元就職促進プロモーション 予算額:11,566千円

##### ア 内容

県内外の学生を始めとした若者に対し、長崎で働く・暮らすことに関する情報をより効果的・効率的に届けるため、多くの若者が情報収集手段としているInstagram及びXなどSNSを活用し、学生のニーズ・動向を踏まえた魅力的で訴求力の高いプロモーションを実施する。

##### イ 業務詳細

###### 【SNSの運用】

- 長崎で働く・暮らすことに関する記事の制作(投稿回数:週2回)
- 企業紹介ショート動画(※)の制作(企業数:12社)
- Instagramストーリーズの活用(随時)

###### 【ポータルサイトの運用】

- 企業紹介ショート動画を活用した社員インタビュー記事、サイト用動画(※)の制作(企業数:12社、記事・動画各12本制作)

###### 【周知・広報】

- Instagram、Xなどを活用したSNS広告の実施(随時)  
対象:九州内、政令指定都市及び東京都内に居住する若年者
- その他若者向け周知・広報(随時)

※動画については動画投稿サイト(YouTube)でも配信

##### ウ 経費内訳

需用費 40千円、周知広報費 176千円、委託料11,350千円



### 3 事業概要

#### (2) 企業紹介サイトの運用 予算額:1,636千円

##### ア 内容

新卒採用に積極的な市内企業の情報や長崎で働く・暮らす魅力などを発信する企業紹介サイト「NAGASAKI WORK STYLE」の運用を行う。

##### イ 業務詳細

- 企業情報(インタビューなど)の掲載(企業数:25社)
- 新着情報やイベント情報の発信、若者への周知・広報

##### ウ 経費内訳

委託料1,559千円、サイトサーバー賃借料77千円

#### (3) 保護者向け情報発信 予算額:100千円

##### ア 内容

学生の就職先決定に大きな影響力を持つ保護者を対象に、実業系高校、大学の保護者会等で長崎で働く・暮らす魅力や市内企業の情報を訴求するため、現在の就活事情や企業情報が載ったSNS(就活シェアリング)やウェブサイト(企業紹介サイト)の紹介を行うチラシを配布する。また、長崎県と連携した情報発信も行う。

##### イ 経費内訳

チラシ制作費100千円(2,500枚)

##### ウ 令和6年度実績(令和7年1月末時点)

チラシ3,350枚配布(実業系高校5校、大学1校)

### 3 事業概要

#### (参考) 情報発信の内容と効果

事業	地元就職促進プロモーション(就活シェア)	企業紹介サイト(NAGASAKI WORK STYLE)				
発信内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SNS投稿(週2回)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「長崎での暮らし」や「働く魅力」</li> <li>・「学生の就活に役立つ情報」</li> </ul> </li> <li>● ショート動画配信(週1回)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業紹介</li> <li>・社員インタビュー</li> </ul> </li> <li>● ポータルサイト             <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNS、企業紹介サイトへの誘導</li> </ul> </li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ポータルサイト 掲載企業122社 (令和7年1月末時点)</li> <li>・働く「人」に着目した記事掲載</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1120 406 1806 535"> <tr> <td>経営者</td> <td>経営理念、今後の展望など</td> </tr> <tr> <td>若手社員</td> <td>入社の際、やりがいなど</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業特集 女性活躍企業、オフィス・工場がきれいな企業など</li> </ul> 	経営者	経営理念、今後の展望など	若手社員	入社の際、やりがいなど
経営者	経営理念、今後の展望など					
若手社員	入社の際、やりがいなど					

#### これまでの実績

学生の7割が利用しているSNS等により、企業紹介・魅力発信など周知啓発に努めた。

SNS運用	令和4年度	令和6年度	伸び率
投稿閲覧数	165,921回	1,149,662回	592.9%増
企業紹介ショート動画再生数	58,194回	250,739回	330.9%増
計	224,115回	1,400,401回	524.9%増

※SNSとは、Instagram、X、YouTubeを指す  
 ※令和6年度実績は、令和7年1月末時点のもの

ポータルサイト運用	令和3・4年度	令和6年度	伸び率
投稿閲覧数	40,351件	89,168件	121.0%増

※令和3年度実績は令和4年2月～3月の2か月分となるため、4年度実績と合算するもの。  
 ※令和6年度実績は、令和7年1月末時点のもの

### 3 事業概要

#### (4) 【新規】学生と企業をつなぐコミュニティづくり

#### ゼロ予算

##### ア 内容

学生をはじめとした若者に対し、地元就職促進プロモーション等の情報発信を実施しているが、更に市内企業を知ってもらい関心を高めてもらう仕組みづくりが必要である。

そこで学生と市内企業が直接交流する長崎創生プロジェクトに、認定事業者と市内企業、大学が連携して取り組み、学生の地元就職の促進を図るもの。

##### イ 業務詳細

(ア) 定期的な交流イベントの実施(月1回程度開催)  
市内の学生と企業がディスカッションして交流を深める。

##### 【各会の様子】



●ワークショップ  
学生は就活の悩みを、企業は自社の魅力を伝える場とする



●パネルディスカッション  
学生側、企業側で分かれ、就活に関する議題で本音を話していく



●交流会  
学生は就活の悩みを、企業は自社の魅力を伝える場とする

##### 【参考】長崎創生プロジェクト認定事業 概要

事業名	NAGASAKI KAKKI
認定日	令和6年10月2日
認定事業	長崎に特化したSNS型企业情報発信サイトの活用、交流イベントなどを通して、市内企業の採用促進と学生の地元就職を後押しする取組み。
認定事業者	株式会社 kakki 企業の新規事業のアドバイザーや移住定住など地域創生を軸としたグランドデザイナーとして活躍。

### 3 事業概要

#### (イ) 長崎大学と連携した取組み

学生が市内企業と連携しながら、認定事業者が構築したSNS型企业情報発信サイトを活用して、市内企業の情報を発信することで、市内企業を知る機会を創出するとともに、地元就職につなげようとするもの。

対象者	長崎大学経済学部 社会イノベーション領域を選択した2年生
想定人数	学生:60名(6クラス×10名程度) 企業:12社(6クラス×2チーム)
実施時期・想定回数	令和7年6月～7月中に8回

#### 【授業イメージ】



区分	役割
長崎大学	ゼミ活動の実施
認定事業者	ゼミ活動のサポート(企画・運営補助)
市内企業	ゼミ活動への協力と参加
長崎市	大学・企業・認定事業者との意見聴取、意向確認、連絡調整

### 3 事業概要

#### (5) 県外大学等訪問 予算額:180千円

##### ア 内容

県外大学や関係機関を訪問し、就職支援担当者や進学している学生に対し、市内企業の情報等を提供するとともに、最新の就職活動状況などについての情報収集、意見交換を行う。

##### イ 訪問先

- 主に福岡県内の大学、短期大学及び専門学校
- ながさきUIターン就職支援センター(県設置)
- 学生団体等

##### ウ 訪問回数

2回

##### エ 経費内訳

訪問活動経費180千円

##### 【参考】過去の主な訪問先

訪問地域	訪問校
福岡県 佐賀県	・大学 福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学、福岡女学院大学、久留米大学、久留米工業大学、北九州市立大学、佐賀大学 など ・専門学校 麻生専門学校グループ、KCS福岡情報専門学校、西鉄国際ビジネスカレッジ など

### 3 事業概要

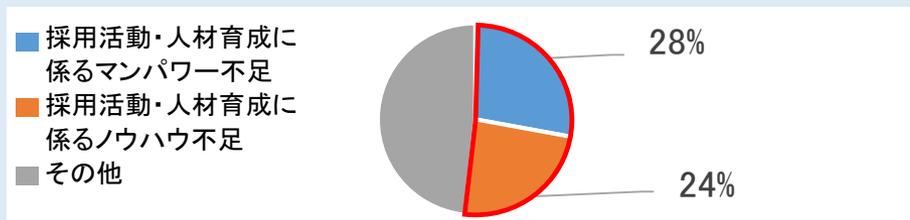
## ＜実施方針2 市内企業の受入態勢支援＞

### (1) 【新規】企業向け意識啓発セミナー ア 内容

予算額: 1,961千円

学生の価値観や就職活動のあり方が多様化し、企業はこれまでの採用活動の見直しが求められる中、市内企業の人材確保に関する課題として、人手不足やノウハウ不足など【参考1】から十分な採用活動ができていないため、実務に活用できるセミナー等を開催する。

#### 【参考1】市内企業の人材確保にあつての課題



(出典) 令和6年度長崎市アンケート調査(市内企業:67社)

#### イ 業務詳細

実施時期	形式	テーマ	概要	想定参加企業数
5月	ワークショップ	インターンシップの拡充	サマーインターンシップの受入増を図るため、5日間以上のインターンシップカリキュラムを作成する	15社
6月	セミナー	若者への接し方	早期離職の防止につなげるため、若者へのティーチング手法やコミュニケーション方法などの事例に触れる	40社
9月	セミナー	LINEの活用による採用業務効率化	採用業務における業務効率化につなげるため、LINEとAIを活用した採用事例に触れる	40社
11月	ワークショップ	プレゼンスキルの向上	若者の応募者数増を図るため、模擬プレゼンなどを通じて、魅力的な自社PR手法を学ぶ	15社

#### ウ 経費内訳

講師謝礼金980千円、講師旅費501千円、周知広報400千円、会場借上料80千円

### 3 事業概要

## (2) 新しい働き方モデル事業者伴走支援

予算額:3,247千円

### ア 内容

市内企業において、テレワークやフレックスタイムなど、若者が魅力を感じる新しい働き方の導入や採用手法の見直しが進んでいないため、伴走型で支援するとともに、取り組む企業を紹介・周知する。

### イ 業務詳細

- 伴走支援(企業数:3社)  
新しい働き方や採用手法の見直しなどに興味がある企業を伴走支援することにより、他企業のモデルとなるような事例を創出する。
- 市内企業向け事例報告会  
伴走支援を行った企業を優良事例として取組内容等を市内企業に紹介することで、チャレンジする企業を増やす。

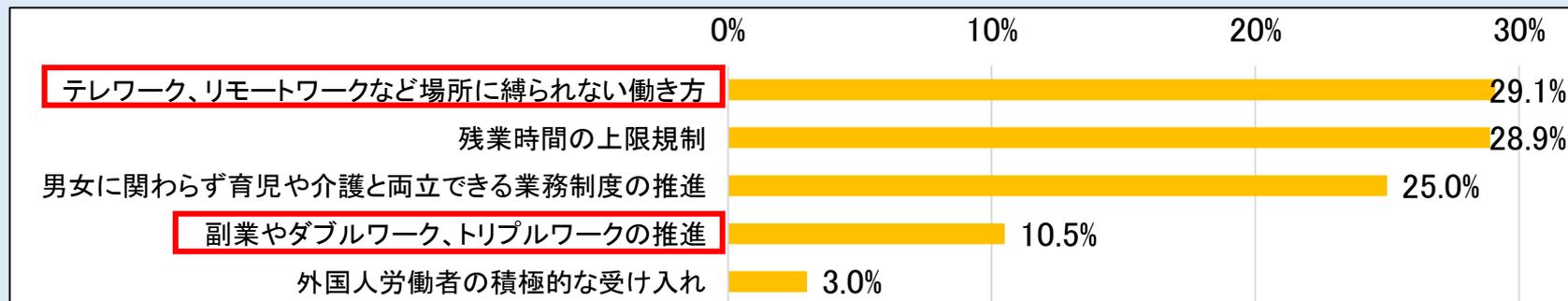
### ウ 経費内訳

委託料3,112千円、報告会経費135千円

### エ 令和6年度実績(令和7年1月末時点)

伴走支援企業数:3社

【参考1】参考:大学生が「入社の際に重視すること」について(複数回答:有効回答数446名)



(出典)(株)DYM「入社する時に重視する項目」に関する意識調査(令和4年)

### 3 事業概要

#### (3) 人材確保支援費補助金 予算額:5,000千円

##### ア 内容

市内企業の人材確保を支援するため、インターンシップを含む採用活動全般の見直しや、情報発信のためのPR動画の制作、新しい働き方の導入に向けた取組みに要する経費の一部を補助する。

##### イ 補助対象者

- 市内に本社又は事業所を有する中小企業及び個人事業主
- 市内での就業を目的として、正社員を採用しようとするもの

##### ウ 補助対象事業等

補助対象事業		補助率	上限額	想定企業数
採用・インターンシップ等支援	(ア) 採用・インターンシップコンサルティング 採用戦略やインターンシップの内容充実を含む選考フロー等の見直し、構築に要するコンサルティング経費	1/2	500千円	3社
	(イ) 情報発信 企業PR動画・採用パンフレット(電子版含む)の制作費、企業説明会(オンライン含む)への参加費		200千円	10社
新しい働き方の導入支援	「新しい働き方」の導入に向けたコンサルティング及び社内研修など啓発に要する経費		500千円	3社

##### エ 経費内訳

補助金5,000千円

##### オ 令和6年度実績(令和7年1月末時点)

交付決定件数:22件、執行率90.0%

#### 4 スケジュール

実施方針	内容	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
地元で働く 魅力の発信	地元就職促進プロモーション	→ 随時情報発信・広告等 →			
	企業紹介サイトの運用	→ 随時新規企業掲載・更新 → → 各種周知 →			
	保護者向け情報発信	→ 各種周知 →			
	学生と企業をつなぐコミュニティづくり	→ 長崎大学 授業連携 →	→ 交流イベント開催 →	→	
	県外大学等訪問	● 訪問	● 訪問		
市内企業の 受入態勢 支援	企業向け意識啓発セミナー	→ セミナー等開催 →			→ 取組み事例報告会 →
	新しい働き方モデル事業者伴走支援	→ 伴走支援 → ●			
	人材確保支援費補助金	→ 随時交付申請受付・補助金交付 →			

#### 5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 23,690	千円(※1) 10,936	千円 —	千円 —	千円(※2) 732	千円 12,022

※1 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(補助率1/2)

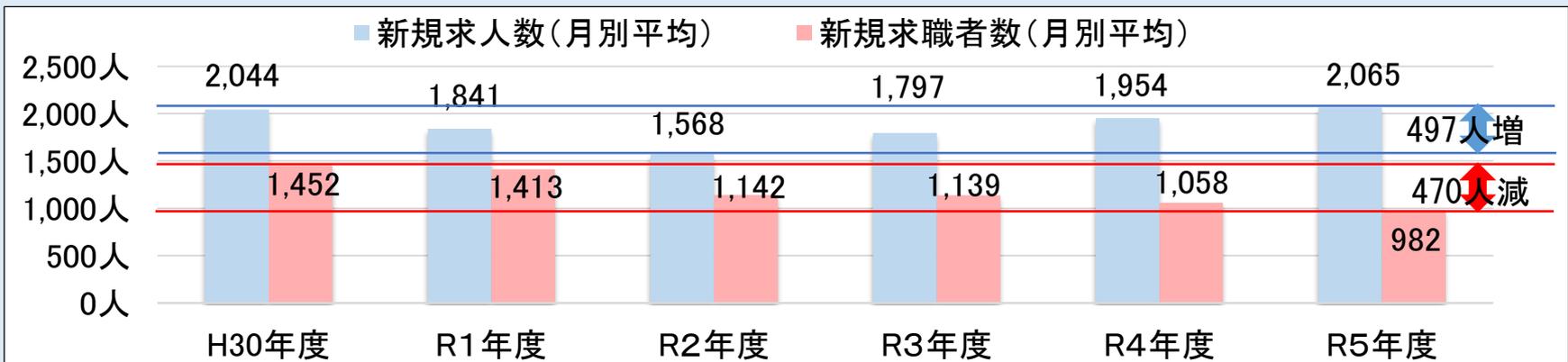
※2 市町振興共同事業助成金(定住促進事業)

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
236～237	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9-2	多様な人材雇用促進費	12,424 千円

## 1 現状と課題

- ハローワーク長崎管内の新規求人数が令和3年度から増加傾向にある一方、求職者数は減少傾向にあり、求人倍率が高まっている。【参考1】
- 生産年齢人口において、令和6年と令和32年を比較すると、約8万人(減少率:37.3%)の減少見込みであり、今後、人手不足の状況がさらに深刻化することも予想される。【参考2】
- 人口同規模の他都市と比べ、就業率が低い。【参考3】
- 外国人労働者数は全国的に増加しており、長崎県は各都道府県と比較して低い水準にある。【参考4】
- 県内企業が人材の確保・定着のため最優先で取り組む対策として、「女性の積極採用」(24.9%)、「高齢者の積極採用」(9.3%)、「外国人の積極採用」(8.3%)は低い結果となっており、市内企業へ意識啓発を行っていく必要がある。【参考5】

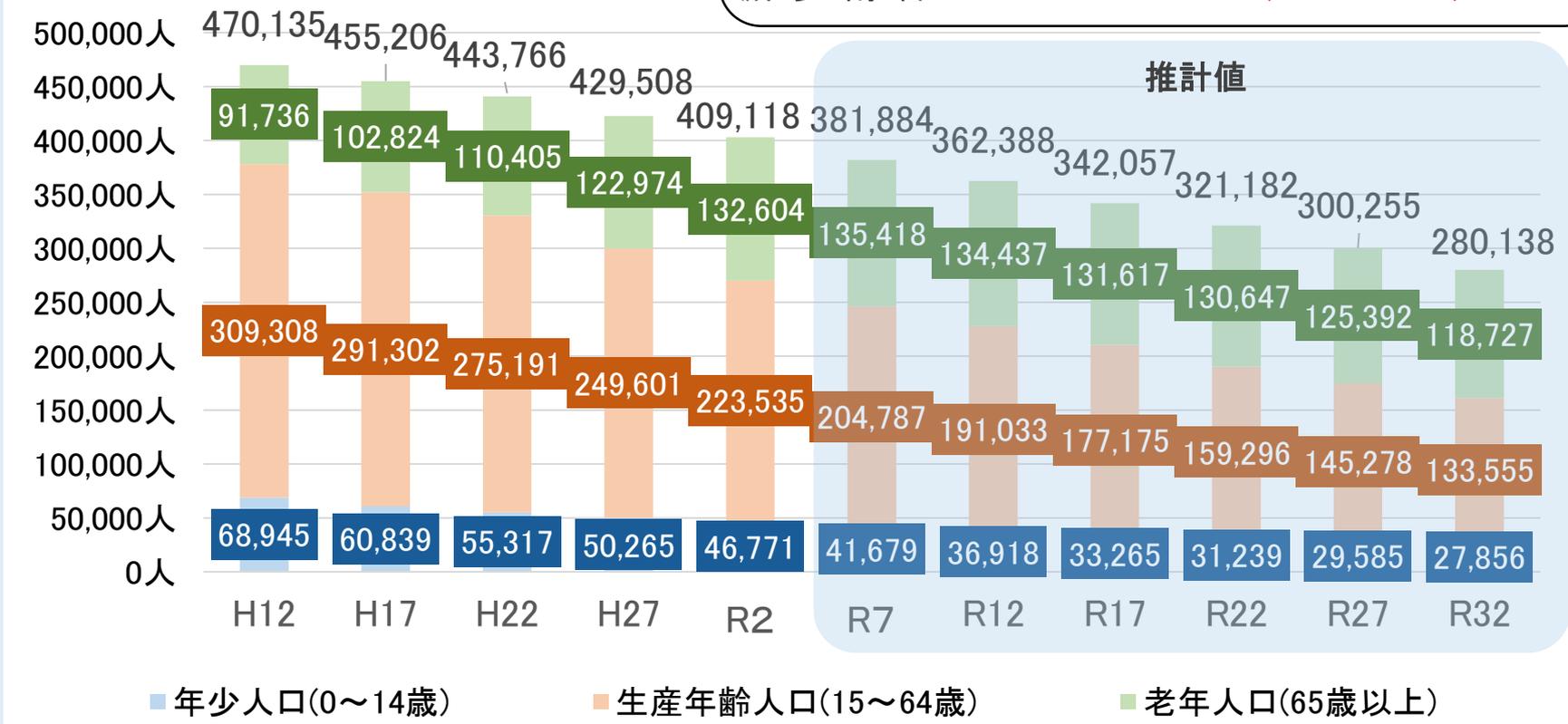
【参考1】ハローワーク長崎管内の新規求人数・求職者数(月別平均)・求人倍率の推移(出典:長崎労働局資料)



# 1 現状と課題

## 【参考2】長崎市の人口の推計

	R6.12	R32
生産年齢人口:	213,014人	133,555人
減少数:	—	(▲ 79,459人)
減少割合:	—	(▲ 37.3%)



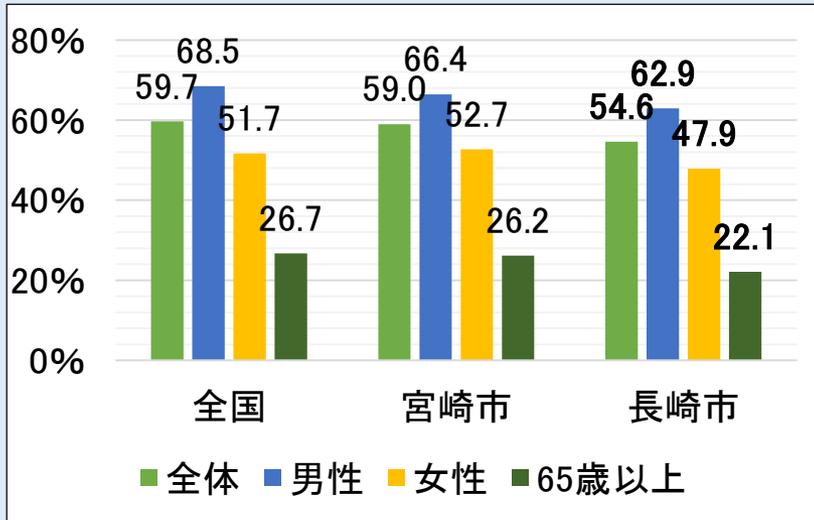
(出典)・R6.12月末:長崎市住民基本台帳

・H12~R2:国勢調査(H12、17については旧町含む、総人口には年齢不詳含む)

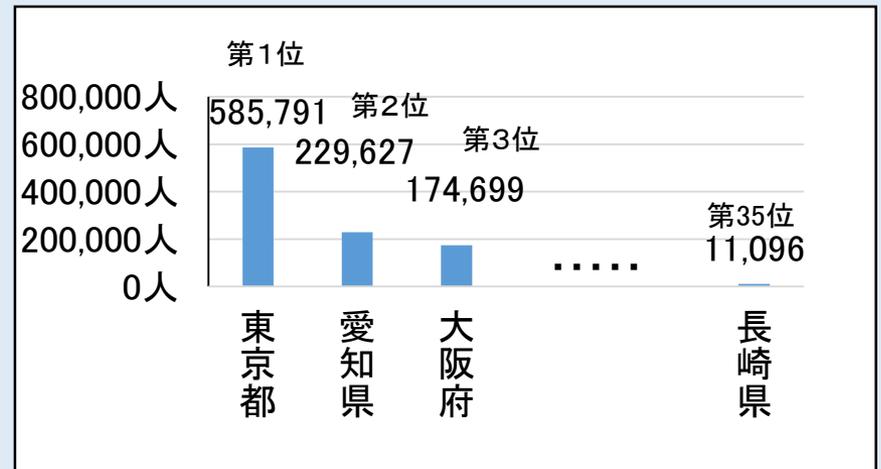
・R7~R32:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(R5.12推計)」

# 1 現状と課題

【参考3】人口同規模中核市における就業率の比較  
(出典: 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計)

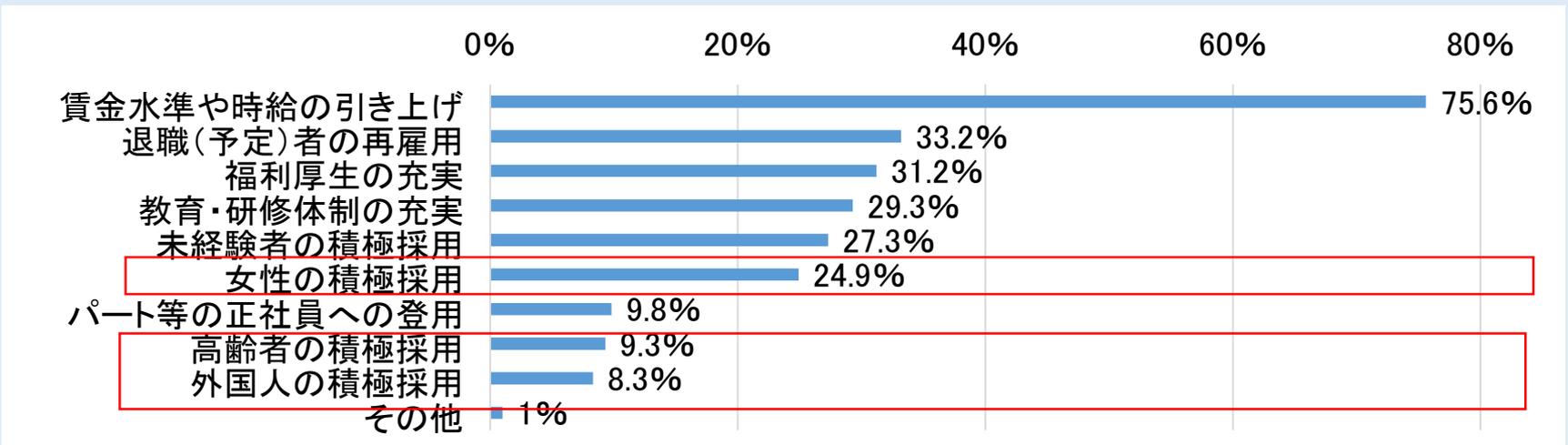


【参考4】外国人労働者数  
(出典: 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧 令和6年10月末)



【参考5】県内企業が人材の確保・定着のため最優先で取り組む対策

(出典: 長崎商工会議所と長崎経済研究所が県内企業を対象に実施した人材確保に関するアンケート(令和5年6月実施))



目的

経済再生に向け、人的基盤を整えるため、  
**多様な人材の雇用促進を図る**

●県内企業における女性・高齢者・外国人材の採用は、優先度が低い状況

- 女性や潜在労働者（子育て世代・高齢者等）の就業率の向上
- 外国人材の確保

市内企業の雇用促進に係る意識啓発

市内企業の受入態勢支援

実施方針		内容
1	市内企業の雇用促進に係る意識啓発	【新規】多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金
2	女性の活躍促進	【新規】多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金 〈再掲〉
		女性活躍職場環境改善補助金
	外国人材の受入促進	【新規】中学生向け男女平等活躍支援プログラム
		バングラデシュ高度IT人材受入促進
		【新規】多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金 〈再掲〉
【新規】外国人材受入・定着促進補助金		
【新規】インバウンド対応力向上支援		

## 〈実施方針1 市内企業の雇用促進に係る意識啓発〉

### (1)【新規】多様な人材雇用促進セミナー開催費負担金 予算額:1,083千円

#### ア 内容

長崎商工会議所と連携し、市内企業の人手不足解消を図るため、市内企業の意識啓発を目的とし、多様な人材の雇用に関するセミナーを実施する。また、長崎県や長崎労働局など関係機関と連携し、セミナーと併せて個別相談会を実施するなど、市内企業に対する支援を強化する。

#### イ 業務詳細

	種別	実施回数	想定参加企業数
総論	多様な人材の雇用促進	1回	100社
個別テーマ①	外国人材の受入・活躍	2回	各回60社
個別テーマ②	女性の活躍促進	1回	60社
個別テーマ③	潜在労働者の活躍促進	1回	60社

#### ウ 経費内訳

開催費負担金 1,083千円(※全体事業費 2,166千円 負担率:長崎商工会議所1/2、長崎市1/2)

### 3 事業概要

#### エ 事業イメージ

#### セミナー(意識啓発)

#### 補助金(実務支援)

長崎商工会議所・長崎市

【総論】  
多様な人材の雇用促進

【個別テーマ①】  
外国人材の  
受入・活躍

+

長崎県

受入に係る相談対応

【個別テーマ②】  
女性の活躍促進

+

長崎労働局

働きやすい求人条件に  
係る相談対応

【個別テーマ③】  
潜在労働者の  
活躍促進

長崎市

Bangladesh 高度IT人材  
雇用促進補助金

長崎県・長崎市

【新規】外国人材受入・定着促進  
補助金

長崎市

女性活躍職場環境改善  
補助金

〈実施方針2 市内企業の受入態勢支援 女性の活躍促進〉

(1) 女性活躍職場環境改善補助金 予算額:2,500千円

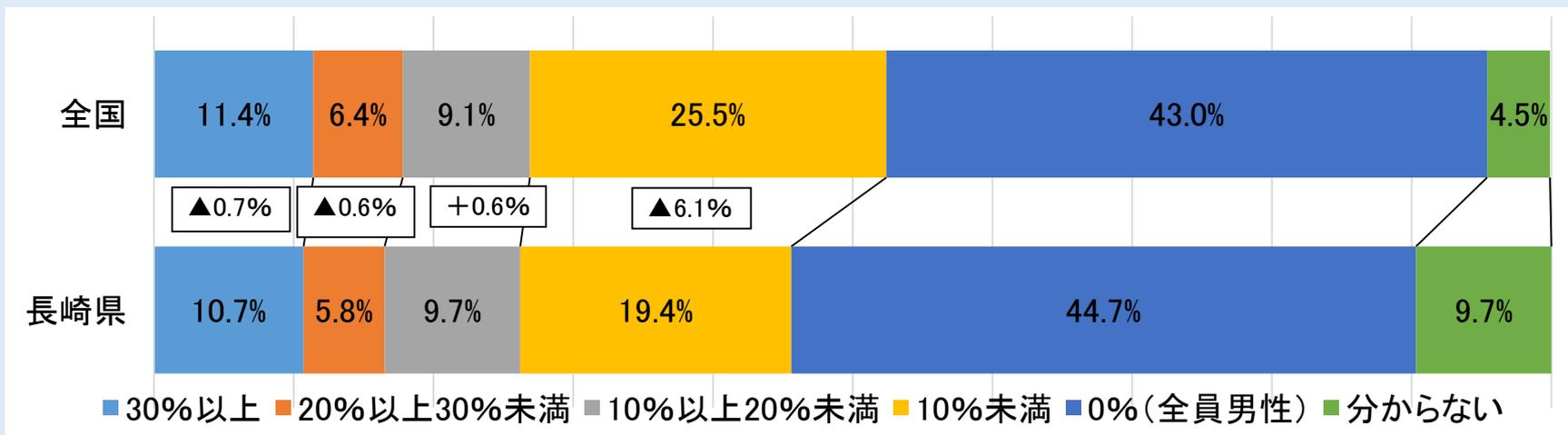
社会的動向

- 社会全体で多様性が重要視されており企業は誰もが働きやすい、活躍できる職場環境づくりが求められる。
- 全国的に女性管理職の割合は低い。【参考1】
- 男女別トイレや更衣室の設置割合は、規模が小さい事業所ほど低い。【参考2】

市内企業

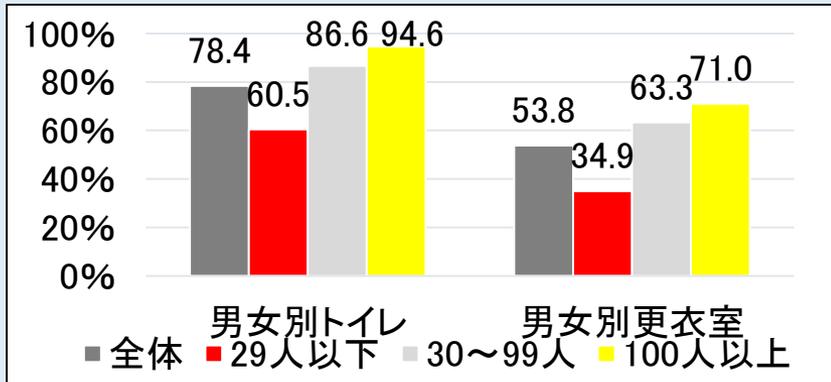
- 全国と比較しても長崎県は女性管理職の割合が低い。【参考1】
- 中小企業が多い。(男女別トイレや更衣室等の設置割合は低いと推測される。)

【参考1】女性管理職の割合(出典:(株)帝国データバンク 女性登用に対する企業の意識調査(令和6年))

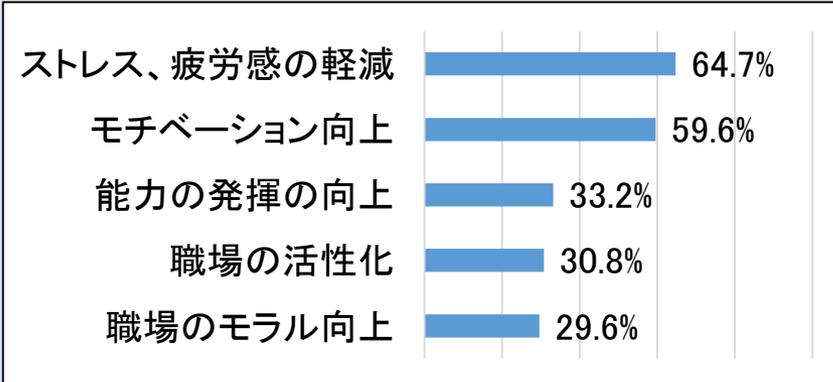


### 3 事業概要

【参考2】従業員規模別の男女別トイレ等の設置状況



【参考3】職場環境改善により期待される効果



(出典:(独)労働政策研究・研修機構 事業所における労働者の休養、清潔保持等に関する調査(全国:令和2年))

#### ア 内容

市内企業の職場環境を改善し、女性の就労促進及び活躍促進を図るため、女性の職場環境改善などの取組みに要する経費の一部を補助する。また、優良事例を創出することで市内企業へ横展開を図る。

#### イ 補助対象事業等

項目	内容
補助対象者	市内に本社又は事業所を有する中小企業及び個人事業主
補助対象事業	①女性専用のトイレなど新しい空間や機能を創出するための環境整備 ②女性管理職の積極的な登用又は管理職候補の育成支援 ③労務担当者又は従業員に対する研修、周知及び啓発
補助率・補助上限額	補助率: 1/2、補助上限額500千円
企業数	5社

#### ウ 経費内訳

補助金2,500千円

### 3 事業概要

#### エ 令和6年度実績(令和7年1月末現在)

項目	内容
申請件数・執行率	5件(女性専用トイレ整備 3件、女性専用更衣室整備 2件)、85.6%
整備内容	<p>【施工例:女性専用トイレ整備】</p> <p>整備前  →  整備後</p> <p>「男女兼用トイレしかなかったため、空きスペースに女性専用トイレを整備し、ストレスフリーになったことで、職場環境の改善に繋がった。」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 5社のうち3社が整備後、<u>女性社員5名採用</u></li></ul> <p> 「女性の働きやすさを重視した当社の姿勢が評価されるきっかけとなったため、更なる女性の雇用促進につなげたい。」</p>

#### オ 事業イメージ

セミナー(意識啓発)

補助金(実務支援)

長崎商工会議所・長崎市

【個別テーマ】  
女性の活躍促進

+

長崎労働局

働きやすい求人条件に係る相談対応

長崎市

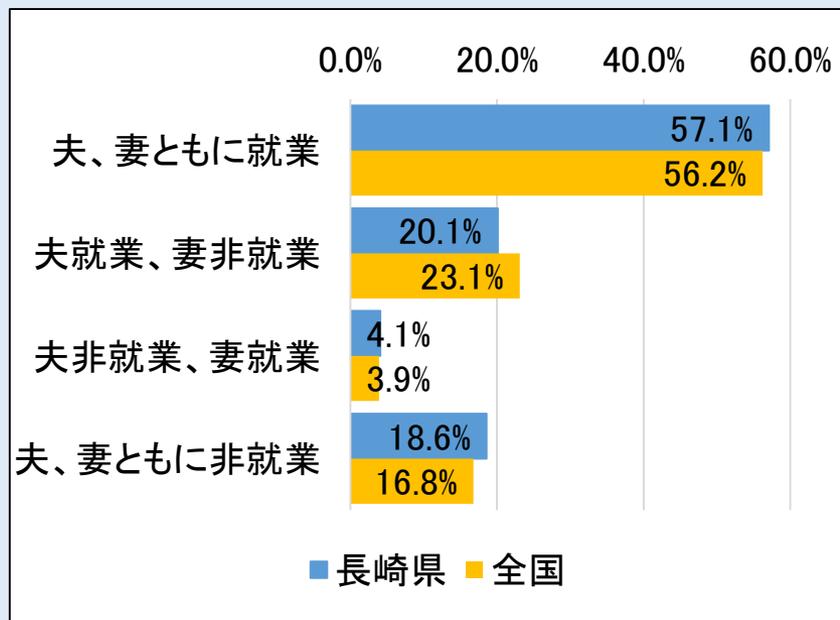
女性活躍職場環境改善補助金

(2) 【新規】中学生向け男女平等活躍促進プログラム 予算額:100千円

社会的動向

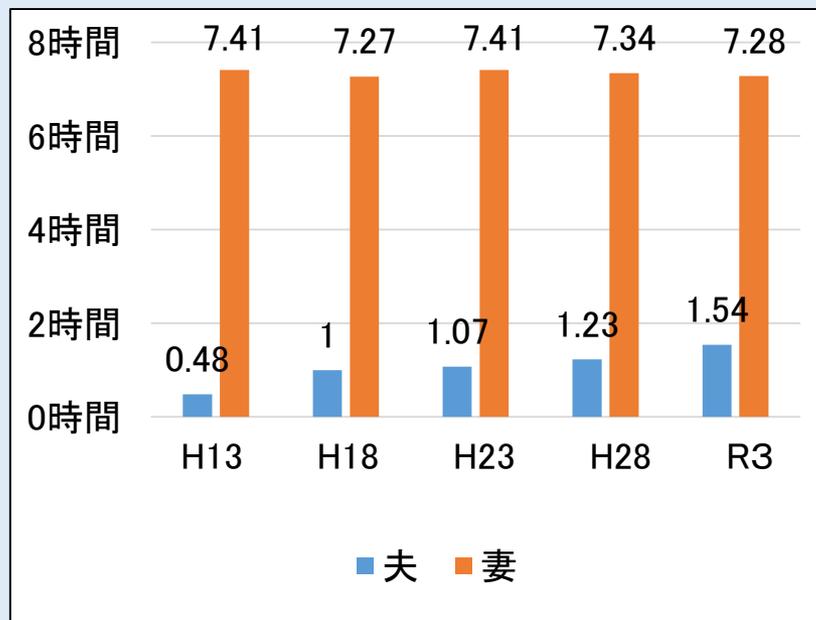
- 社会全体で男女平等が重要視され、法制度の整備も進んでいる。
- 長崎県の男女共働き世帯は全国平均より多い。【参考1】
- 男女の家事関連時間は女性の方が圧倒的に多い。【参考2】

【参考1】 夫婦の就業状態別割合



(出典:国勢調査(令和2年))

【参考2】6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移(全国)(週全体平均)



(出典:総務省統計局)

### 3 事業概要

#### ア 内容

学生のうちから、女性活躍に取り組む市内企業を知ってもらうとともに、男女平等意識を醸成するプログラムを実施する。

#### プログラム概要

##### 【第1部】女性社会人からの講話

長崎市男女イキイキ企業(※)の表彰を受けた企業から女性社員を講師に招き、家事・育児に配慮した多様な働き方や企業の取組みなどについて講話を行う。

##### 【第2部】ワークショップ

身の回りの環境や、家庭などで行われる平等な役割分担について考え、その必要性について理解を深めることで、学生のうちから男女平等意識の醸成を図る。

※長崎市男女イキイキ企業:男女が意欲と能力に応じて仕事と責任を分担し、性別に関わらず活躍できる職場づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進、出産や育児に配慮した制度の導入など、誰もが働きやすい環境づくりを実践している企業

#### 【事業イメージ】

企業選定



長崎市

女性社員を派遣



市内企業

授業の実施



市内中学校

#### イ 実施校

中学校 2校

#### ウ 経費内訳

講師謝礼金100千円(@50千円×2回)

### 3 事業概要

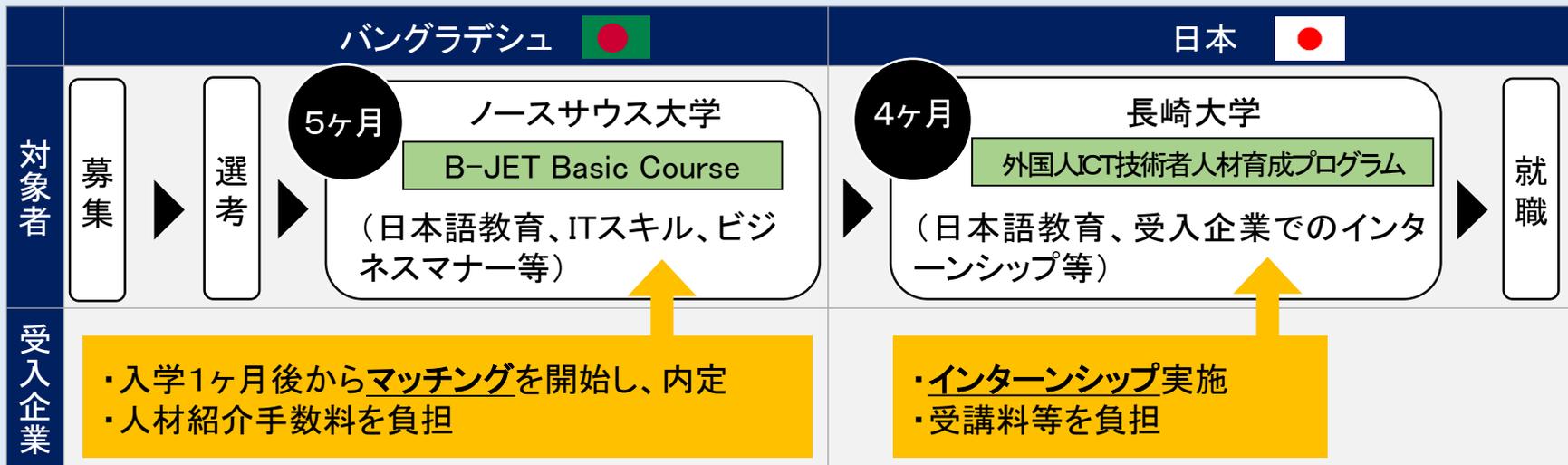
#### <実施方針2 市内企業の受入態勢支援 外国人材の受入促進>

##### (1) バングラデシュ高度IT人材受入促進

予算額: 4,701千円

##### ア 内容

IT大国かつ親日国であるバングラデシュの高度IT人材について、長崎県や長崎大学、企業等と連携して受入れを促進し、市内企業のIT人材確保を図る。



支援項目		大学	県	財団	市	情報産業協会・商工会議所
研修	日本語教育・インターンシップ実施	●				
採用支援	受入企業の開拓、ノウハウ支援		●	●		●
	採用マッチングフォロー		●	●		●
	受入に係る費用補助				●	
交流支援	地域との交流会				●	

### 3 事業概要

#### イ 業務詳細

##### ●バングラデシュ高度IT人材雇用促進補助金 4,200千円

項目	内容
補助対象者	市内に事業所があり、バングラデシュIT技術者を雇用する企業
補助対象経費	採用までに要する経費
補助率・補助上限額	補助率:1/2、補助上限額700千円
対象者数	6人

##### ●地域との交流会の開催 501千円

項目	内容
事業内容	バングラデシュIT技術者の定着促進を図るため、以下の取組みを実施 ①食や文化を通じた交流会 ②スポーツを通じた交流会 ③長崎市の魅力を知るバスツアー

#### ウ 経費内訳

謝礼金 100千円、需用費 200千円、役務費 43千円、使用料及び賃借料 158千円、補助金 4,200千円

#### エ 令和6年度実績(令和7年1月末現在)

3人受入(※うち2人が市内企業に就職)

### 3 事業概要

#### オ スケジュール

区分		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
バングラデシュ 高度IT人材	3期生	B-JET Basic Course (ノースサウス大学)		外国人ICT技術者 人材育成プログラム (長崎大学)	就職
	1期生	補助金申請受付 ・実績報告	補助金 交付		
長崎市	3期生			地域との交流イベント開催	補助金申請受付 ・実績報告
					補助金 交付
長崎県 等	3期生	企業向けセミナー	受入企業へのマッチング、ノウハウ支援		
	4期生		企業向けセミナー	受入企業へのマッチング、ノウハウ支援	

※2期生は受入なし

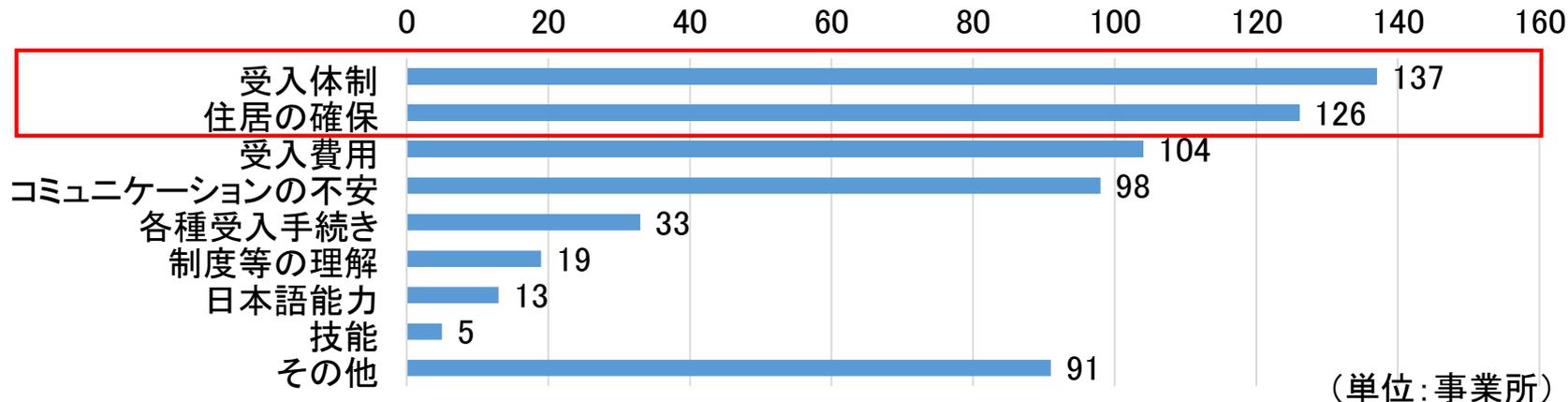
(2) 【新規】外国人材受入・定着促進補助金

予算額:4,000千円

ア 内容

県内企業において、外国人材受入に関して「受入体制」、「住居の確保」を課題に挙げている企業が多いことから、外国人材の雇用促進を図るため、長崎県と連携し(長崎県が長崎市、佐世保市、雲仙市をモデル地区として指定)、就労・住居環境整備や文化体験などの取組みに要する経費の一部を補助する。

【参考1】企業が外国人材受入に際して課題だと感じるところ(出典:長崎県アンケート(令和6年10月))



イ 補助対象事業等

項目	内容
補助対象者	市内に本社又は事業所を有する中小企業及び個人事業主
補助対象事業	①就労・住居環境整備に要する経費 ②文化体験・地域交流など定着促進に要する経費 ※②は①と併用時のみ申請可
補助率・補助上限額	補助率:1/2、補助上限額800千円
企業数	5社

### 3 事業概要

#### ウ 経費内訳

補助金4,000千円(※うち2,000千円は長崎県が負担。負担割合:長崎県1/2、長崎市1/2)

#### エ 事業イメージ

#### セミナー(意識啓発)

長崎商工会議所・長崎市

【個別テーマ】  
外国人材の  
受入・活躍

+

長崎県

受入に係る相談対応

#### 補助金(実務支援)

長崎市

バングラデシュ高度IT人材  
雇用促進補助金

長崎県・長崎市

【新規】外国人材受入・定着促進  
補助金

### (3) 【新規】インバウンド対応力向上支援 予算額 40千円

#### ア 内容

インバウンド対応に悩む市内企業に対し、外国人留学生を派遣し、外国人の目線でアドバイスをもらうとともに、外国人とのコミュニケーション力や異文化に対する理解度を高める。

#### イ 実施回数

市内企業2社(外国人留学生2人を1社あたり2回派遣)  
※リーディング事業としての位置づけ

#### ウ 経費内訳

謝礼金40千円(@5千円×2人×2回×2社)



#### 市内企業

外国人観光客へのコミュニケーションや、施設の案内表示等についてアドバイスをもらう

#### 4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 12,424	千円(※1) 5,211	千円(※2) 2,000	千円 —	千円 —	千円 5,213

※1 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(補助率1/2)

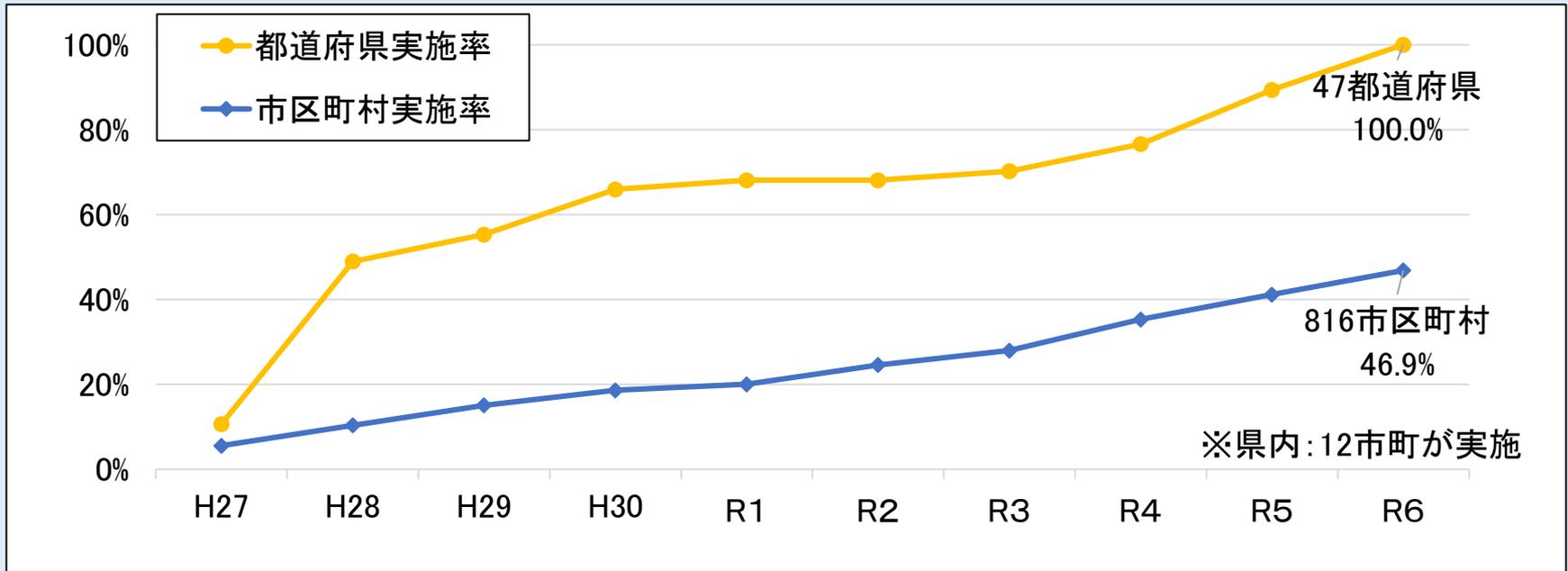
※2 外国人材受入れ・定着促進事業補助金(補助率1/2)

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
236～237	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9-3	企業連携型奨学金返還支援 事業費	千円 17,534

## 1 現状と課題

- 地方公共団体の奨学金返還支援制度は、全ての都道府県と約5割の市区町村で実施している。【参考1】
- 働き方改革や経済活動の活発化により、人手不足が全国的な課題であり、一般事務従事者などを除く、大部分の業種において人手不足となっている。【参考2】

### 【参考1】地方公共団体の奨学金返還支援制度取組状況の推移

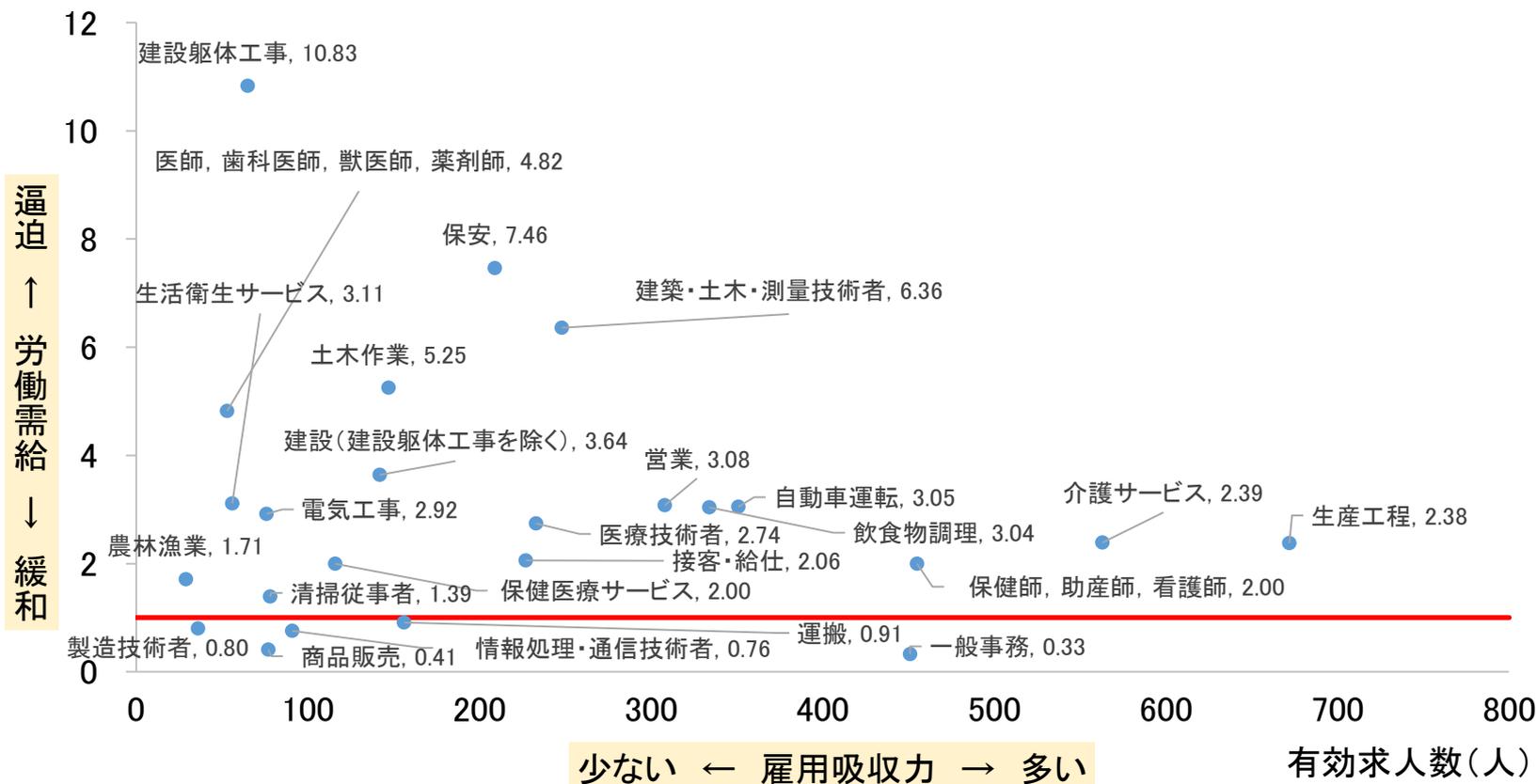


(出典)内閣府 地方公共団体における奨学金返還支援取組状況について

# 1 現状と課題

【参考2】ハローワーク長崎管内 業種・職業別の有効求人数と有効求人倍率(令和6年11月末)

有効求人倍率(倍)



(出典)ハローワーク長崎 雇用ガイダンス

# 2 対応方針

若年者等の地元就職・定着を促進する観点から、従業員への奨学金返還支援制度を有する企業等と連携し、その一部を補助する奨学金返還支援を実施する。

### 3 事業概要

#### (1) 内容

奨学金返還支援制度を有する企業等に、市が定める交付要件等に基づき、費用の一部を補助する。

#### (2) 業務詳細

- 補助金の交付実施
- 連携企業募集、制度周知

#### (3) 経費内訳

周知広報費814千円、補助金16,720千円(80千円×209人)

#### (4) 交付要件等

対象となる奨学金	・日本学生支援機構奨学金 ・地方公共団体、大学及び公益法人、民間企業等が貸与する奨学金 ※医療・福祉などの特定分野や企業の人材確保等を目的として返還を免除されるものは対象外
対象事業者	県内に事業所があり、奨学金返還支援制度を有する雇用保険の適用事業主
対象従業員	35歳未満で、市内居住の正規雇用者 ※県の制度など、他の返還支援制度の対象となる者は対象外
補助対象経費	対象従業員に係る前年度奨学金返還額
補助金額	補助対象経費に3分の1を乗じた額、または、対象事業者が対象従業員に支給した額に2分の1を乗じた額のいずれか低い方
補助上限額	対象従業員1人当たり80千円/年
交付期間	対象従業員1人当たり最大5年間(最大400千円/人)
交付見込者数	209人/年(令和7年度)※アンケート結果をもとに算出

【参考3】奨学金返還額に係る負担割合の例示

(1)対象従業員負担割合が3分の1以下の場合  
→補助対象経費に3分の1を乗じて得た額

(例1)対象従業員の負担割合が3分の1の場合

補助対象経費(前年度奨学金返還額)

24万円

対象事業者 (2/3)	対象従業員 (1/3)
----------------	----------------

16万円

8万円

※市補助金額 = 補助対象経費 × 1/3  
(8万円) (24万円)



市 (1/3)	対象事業者 (1/3)	対象従業員 (1/3)
------------	----------------	----------------

8万円

8万円

8万円

※原則、負担割合は、市・事業者・従業員  
それぞれ1/3を想定

(2)対象従業員負担割合が3分の1より大きい場合  
→対象事業者支給額に2分の1を乗じて得た額

(例2)対象従業員の負担割合が2分の1の場合

補助対象経費(前年度奨学金返還額)

24万円

対象事業者 (1/2)	対象従業員 (1/2)
----------------	----------------

12万円

12万円

(対象事業者支給額)

市補助金額 = 対象事業者支給額 × 1/2  
(6万円) (12万円)



市 (1/4)	対象事業者 (1/4)	対象従業員 (1/2)
------------	----------------	----------------

6万円

6万円

12万円

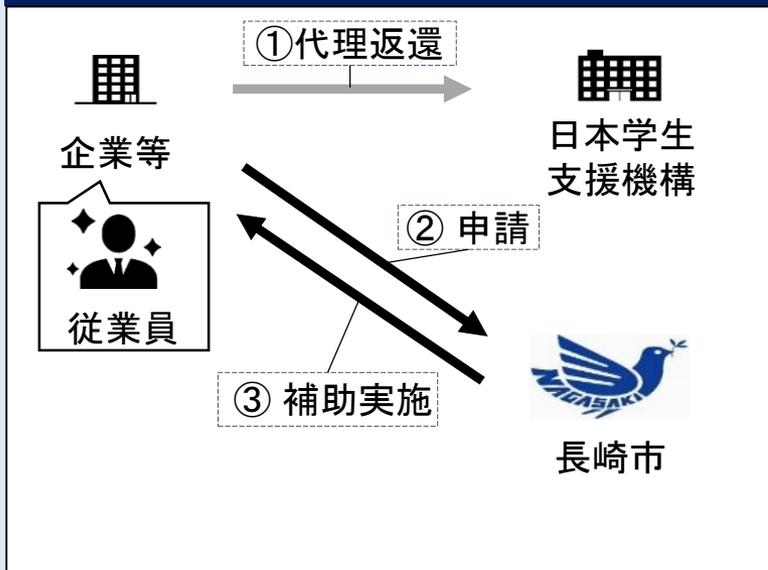
※従業員の負担割合が1/3を超える場合は、  
事業者の負担割合が小さくなることから、  
事業者の支給額の1/2を市の補助額とする

### 3 事業概要

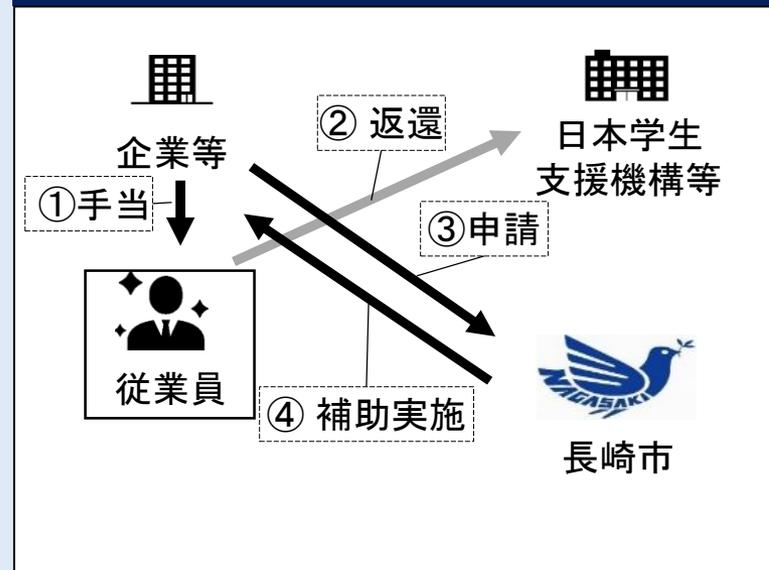
#### 【参考4】企業の返還支援制度イメージ図

企業は、「(1)代理返還(日本学生支援機構)」または「(2)手当支給」により、従業員の奨学金返還支援を行う。

#### (1)代理返還(日本学生支援機構)



#### (2)手当支給



### 4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 17,534	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 17,534

※特別交付税措置あり(措置率0.5(財政力指数による))

【参考5】長崎県の奨学金返還支援制度(産業人材育成奨学金返済アシスト事業)との比較

	長崎県	長崎市
支援種類	個人支援型(奨学金返還を行う個人に対して支援するもの)	企業支援型(奨学金返還支援制度を有する企業に対して支援するもの)
対象奨学金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本学生支援機構奨学金</li> <li>・母子父子寡婦福祉資金貸付金</li> <li>・生活福祉資金貸付金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本学生支援機構奨学金</li> <li>・地方公共団体、大学及び公益法人、民間企業等が貸与する奨学金</li> </ul> ※医療・福祉などの特定分野や企業の人材確保等を目的として返還を免除されるものは対象外
対象事業者	県内に事業所がある対象業種の企業 <b>【対象業種】</b> 製造業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、保険業・金融業、BPO企業等、建設業、卸売業・小売業、学術研究、専門・技術サービス業、観光関連産業	県内に事業所があり、奨学金返還支援制度を有する雇用保険の適用事業主
対象従業員	新規学卒就職者で、県内在住の正規雇用者 ※在学中の認定申請が必要	35歳未満で、市内居住の正規雇用者 ※県の制度など、他の返還支援制度の対象となる者は対象外
補助対象経費	奨学金貸与額	対象従業員の前年度奨学金返還額
補助金額	補助対象経費に2分の1を乗じた額	補助対象経費に3分の1を乗じた額、または、対象事業者が対象従業員に支給した額に2分の1を乗じた額のいずれか低い方
補助上限額	6年間で150万円(※換算 25万円/年)	対象従業員1人当たり8万円/年(最大40万円/人)
交付期間	3年・6年経過後に支援額の2分の1ずつ交付	対象従業員1人当たり最大5年間

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
236～237	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	12-1	【単独】企業立地用地整備事業費 為石町	133,000 千円

## 1 現状と課題

南部地域の急速な人口減少に対応するためには、雇用の場の創出が最優先課題である。そうした中、為石浄水場跡地は、交通アクセス、電力供給等の面で企業立地用地としてのポテンシャルも高いことから、長崎南環状線(新戸町～江川町工区)のトンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地として整備を進めている。

年度	主な経過
R元	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県から、長崎南環状線のトンネル残土受入の申入れ</li> <li>・長崎南環状線の早期完成、跡地活用の可能性拡大につながるため、残土受入を決定</li> </ul>
R2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・為石浄水場用途廃止</li> </ul>
R3～5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地用地を軸として検討を進め、地域や議会の意見を集約のうえ、令和5年度に企業立地用地とすることを決定</li> </ul>
R6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備着手</li> </ul>

## 2 対応方針

- ・跡地活用に必要な接続道路整備、敷地造成に着手し、令和10年度分譲開始予定として整備を進めている。  
令和7年度： 測量・地質調査及び基本・実施設計等の実施  
令和8～9年度： 接続道路整備、敷地造成工事
- ・接続道路の整備にあたっては、企業の専用道路ではなく、既存市道へ接続する市道と併せて整備することで住民の生活環境の改善も図る計画としており、有利な財源(過疎債)を活用して整備する。

## 【参考1】 為石浄水場跡地 概要

### (1)位置図



### (2)敷地の概要

項目	内容
①地番	為石町字小田3023番1ほか12筆
②面積	36,183.61㎡(内、約17,000㎡が貯水池)
③所有者	長崎市(経済産業部所管)
④都市計画	非線引き都市計画区域
⑤用途地域	指定なし
⑥建ぺい率	70%
⑦容積率	200%
⑧用途廃止	令和2年度末
⑨接道	法に規定する接続道路なし(車両進入が可能な道路あり)

## 【参考2】 残土受入れ及び施設解体状況



- ・受入予定残土20万 $m^3$ のうち、31%を受入済(R7.1時点)
- ・R8年度残土搬入完了予定

### 3 事業概要

#### (1) 概要

企業立地用地整備に係る現地調査(縦横断測量、地質調査)及び基本・実施設計を行う。

ア 事業対象地 為石町(為石浄水場跡地:長崎市為石町字小田 3023 番 1 ほか 12 筆)

イ 対象地面積 開発面積:36,183.61㎡ (想定分譲面積:32,600㎡)

ウ 総事業費 985,682千円(令和6年度土木部予算 浄水場施設解体費 167,000千円含む)

(ア)令和6年度予算額 173,500千円(有償所管替え等 152,500千円、交通解析 1,000千円、  
測量・地質調査、造成設計 20,000千円)

(イ)令和7年度予算額 133,000千円(測量・地質調査 12,000千円、基本・実施設計 121,000千円)

(ウ)令和8年度事業費 258,697千円(測量・地質調査 5,212千円、橋梁架設・道路工 206,910千円、  
敷地造成工 46,575 千円)

(エ)令和9年度事業費 253,485千円(橋梁架設・道路工 206,910千円、敷地造成工 46,575千円)

エ 事業期間 令和6年度～令和9年度

#### (2) 令和7年度予算の概要

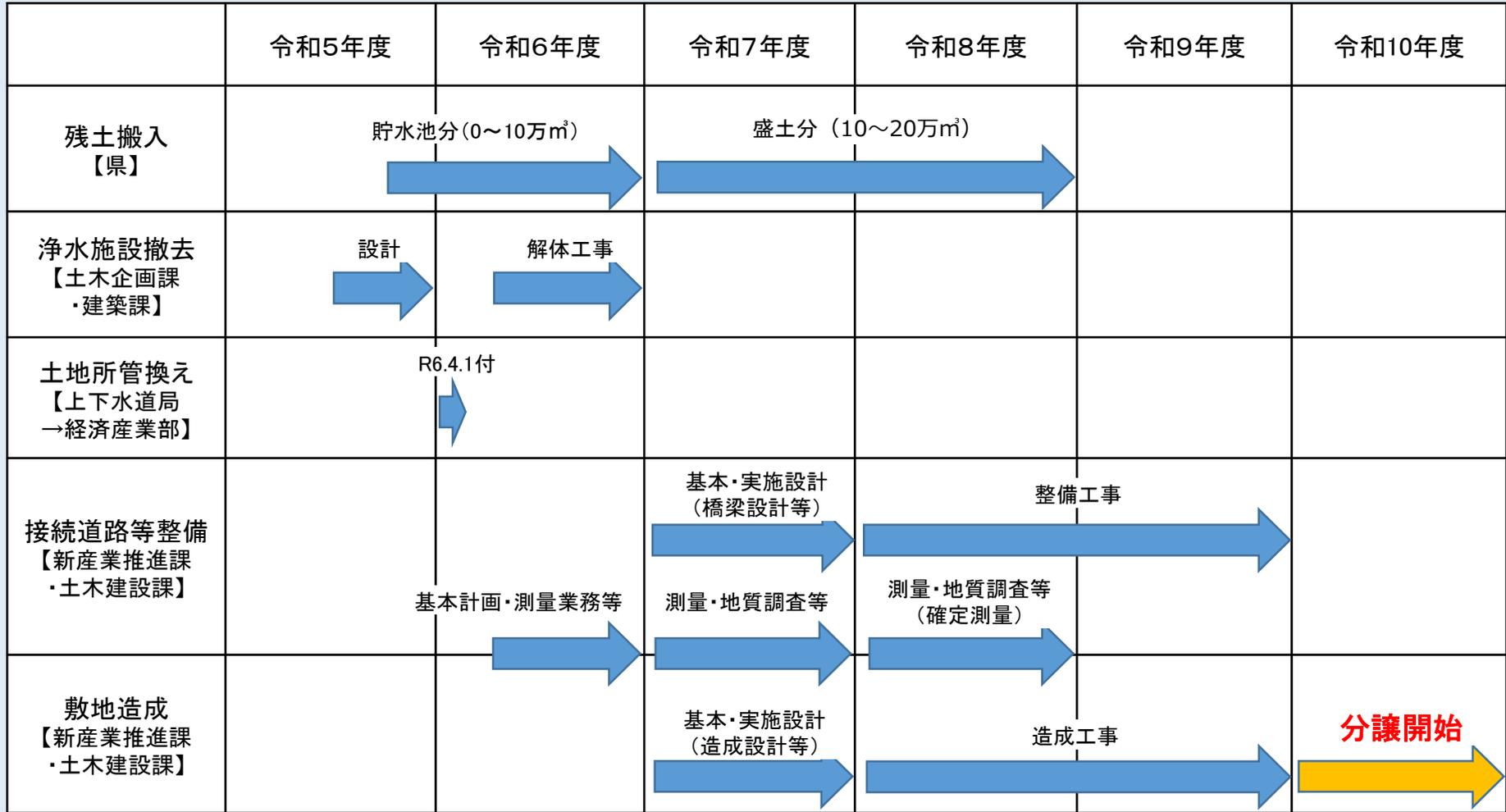
ア 測量・地質調査等業務委託 12,000千円

内容 敷地造成のため地形測量・地質調査(ボーリング調査及び地質解析等)を実施するもの。

イ 基本・実施設計業務委託 121,000千円

内容 敷地整備に必要な基本・実施設計を行うもの。

## 4 スケジュール



## 5 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債※	その他	一般財源
千円 133,000	千円 -	千円 -	千円 63,000	千円 -	千円 70,000

※ 過疎債 充当率 100%(交付税措置率 70%)

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
236～237	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13-1	【単独】商店街等にぎわい創出 支援事業費補助金 商店街共同施設等	千円 10,000

## 1 現状と課題

住吉中園商店街では、昭和60年3月にアーケードを設置しているが、40年が経過しており、現在は雨漏り被害や、屋根の隙間から鳩が入り込むことによる糞被害に悩まされている。また、火災などの有事の際に稼働する消防用設備（消火のための連結送水管や非常警報機具、非常放送設備）に不良が生じている。

## 2 対応方針

商店街の安全面や衛生面の改修を行うことで買い物環境を改善し、にぎわいを創出するための商店街共同施設等整備事業に対して支援を行う。

## 3 事業概要

- (1) 補助対象事業 アーケード改修事業
- (2) 補助対象者 長崎住吉中園商店街振興組合
- (3) 工事内容 中園商店街のアーケードの消防設備等の改修工事  
(消防用設備の改修、雨漏り及び鳩対策)
- (4) 補助金名称 商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業費補助金  
商店街共同施設等整備事業(商店街の共同施設整備や改修への支援)
- (5) 補助率 補助対象経費の 2/3
- (6) 補助限度額 10,000千円×1件
- (7) 補助対象経費 報償費、旅費、賃金、需用費、役務費、委託料、使用料・賃借料、備品購入費、工事請負費



### 3 事業概要

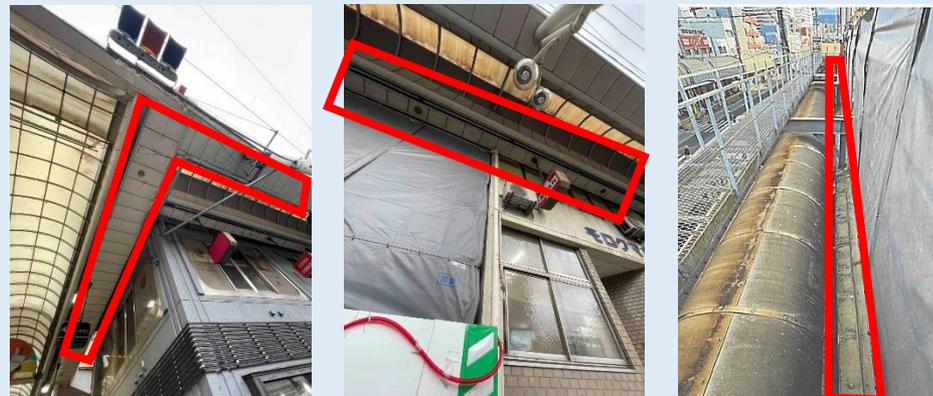
#### (9) 現地写真

【消防用設備改修箇所】



▲ 連結送水管や非常警報機具、非常放送設備の改修

【雨漏り対策箇所】



▲ 腐食箇所の取り換え、隙間を埋める作業

【鳩対策箇所】



▲ 各所に鳩対策としての剣山等の設置

#### 4 スケジュール

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
補助金交付申請				
補助金交付決定				
事業実施				
実績報告				
補助金の確定				

#### 5 財源内訳

事業費 ①	予算計上額 ②	財源内訳			事業者(主) 負担額 ①-②
		国庫支出金	県支出金※	一般財源	
千円 15,000	千円 10,000	千円 -	千円 5,000	千円 5,000	千円 5,000

〔補助基本額〕 15,000      2/3                      1/3                      1/3                      1/3

※ 長崎県商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業費補助金(補助率1/2以内)